

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月23日

【事業年度】 第55期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

【会社名】 株式会社ベルク

【英訳名】 Belc CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大島 孝之

【本店の所在の場所】 埼玉県大里郡寄居町大字用土5456番地

【電話番号】 048(579)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 上田 英雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県大里郡寄居町大字用土5456番地

【電話番号】 048(579)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 上田 英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 | 第55期 |
|-------------------------------|----------------|----------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成22年2月 | 平成23年2月 | 平成24年2月 | 平成25年2月 | 平成26年2月 |
| 売上高 (百万円) | 102,494 | 109,519 | 121,692 | 130,822 | 142,405 |
| 経常利益 (百万円) | 4,630 | 5,243 | 6,464 | 6,608 | 7,134 |
| 当期純利益 (百万円) | 2,442 | 2,666 | 3,389 | 3,394 | 3,992 |
| 包括利益 (百万円) | | | 3,398 | 3,402 | 3,991 |
| 純資産額 (百万円) | 29,228 | 31,373 | 34,062 | 36,714 | 39,913 |
| 総資産額 (百万円) | 54,452 | 57,201 | 62,072 | 70,061 | 76,913 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,400.70 | 1,503.49 | 1,632.37 | 1,759.45 | 1,912.74 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 117.05 | 127.79 | 162.45 | 162.70 | 191.31 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 53.7 | 54.8 | 54.9 | 52.4 | 51.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 8.6 | 8.8 | 10.4 | 9.6 | 10.4 |
| 株価収益率 (倍) | 6.9 | 7.9 | 7.4 | 8.2 | 9.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 4,691 | 5,947 | 7,219 | 6,372 | 7,419 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3,885 | 4,756 | 6,331 | 11,128 | 7,058 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 570 | 713 | 832 | 3,249 | 176 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 3,381 | 3,858 | 3,913 | 2,406 | 2,943 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名) | 913 (2,311) | 942 (2,569) | 1,022 (2,830) | 1,132 (2,989) | 1,246 (3,182) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 | 第55期 |
|------------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成22年 2月 | 平成23年 2月 | 平成24年 2月 | 平成25年 2月 | 平成26年 2月 |
| 売上高 (百万円) | 102,491 | 109,521 | 121,697 | 130,831 | 142,427 |
| 経常利益 (百万円) | 4,184 | 4,773 | 6,008 | 6,158 | 6,707 |
| 当期純利益 (百万円) | 2,177 | 2,389 | 3,121 | 3,129 | 3,743 |
| 資本金 (百万円) | 3,912 | 3,912 | 3,912 | 3,912 | 3,912 |
| 発行済株式総数 (株) | 20,867,800 | 20,867,800 | 20,867,800 | 20,867,800 | 20,867,800 |
| 純資産額 (百万円) | 27,934 | 29,802 | 32,223 | 34,609 | 37,559 |
| 総資産額 (百万円) | 53,786 | 56,305 | 61,245 | 69,409 | 75,853 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,338.70 | 1,428.19 | 1,544.21 | 1,658.57 | 1,799.96 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円) | 28.00 (16.00) | 30.00 (14.00) | 36.00 (18.00) | 36.00 (18.00) | 40.00 (20.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 104.35 | 114.49 | 149.59 | 149.98 | 179.41 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 51.9 | 52.9 | 52.6 | 49.9 | 49.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 8.0 | 8.3 | 10.1 | 9.4 | 10.4 |
| 株価収益率 (倍) | 7.7 | 8.9 | 8.0 | 8.9 | 10.2 |
| 配当性向 (%) | 26.83 | 26.20 | 24.07 | 24.00 | 22.30 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名) | 892 (2,119) | 921 (2,345) | 1,000 (2,603) | 1,104 (2,739) | 1,217 (2,919) |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第51期の1株当たり配当額28.00円(1株当たり中間配当額16.00円)は、創業50周年記念配当4.00円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和34年5月、創業者である原島善一は、わが国の小売業がセルフサービス方式を取り入れ始めたことに注目し、この販売形態が将来的に有望であると考え、生鮮食料品等の小売販売を目的として、埼玉県秩父市に資本金2,000千円をもって株式会社主婦の店秩父店を設立し営業を開始いたしました。提出会社設立の経緯及び当社グループの現在に至るまでの概要は次のとおりであります。

| | |
|-----------|--|
| 昭和34年6月 | 埼玉県秩父市に宮側店出店。 |
| 昭和58年3月 | 営業地域の拡大等に対応し、商号を株式会社主婦の店ベルクに変更。 |
| 平成2年11月 | 埼玉県熊谷市に日配センターを開設。 |
| 平成3年11月 | 埼玉県熊谷市に生鮮センターを開設。 |
| 平成4年3月 | 企業イメージの向上のため商号を株式会社ベルクに変更。 |
| 平成4年6月 | 埼玉県熊谷市にグロサリーセンターを開設。 |
| 平成6年6月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録。 |
| 平成6年7月 | 埼玉県大里郡寄居町に惣菜センターを開設。 |
| 平成8年2月 | 埼玉県大里郡寄居町に本部事務所を新設、移転。 |
| 平成8年5月 | 埼玉県秩父市より大里郡寄居町に本店所在地を移転。 |
| 平成10年3月 | 株式会社ホームデリカ(100%出資、現・連結子会社)を設立。 |
| 平成11年1月 | 埼玉県熊谷市の日配センター、生鮮センター、グロサリーセンターを統合して、埼玉県大里郡寄居町に物流センターを開設。 |
| 平成11年2月 | 埼玉県秩父市の宮側店閉店。 |
| 平成13年5月 | 本社敷地内に惣菜センター(株式会社ホームデリカ第一工場)を移転、拡張。 |
| 平成14年10月 | 埼玉県大里郡寄居町の本社社屋を拡張。 |
| 平成14年10月 | 埼玉県大里郡寄居町の物流センターを拡張。 |
| 平成15年6月 | 株式会社ジョイテック(100%出資、現・連結子会社)を設立。 |
| 平成16年2月 | 埼玉県大里郡寄居町にリサイクルセンターを開設。 |
| 平成16年12月 | 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。 |
| 平成17年1月 | 埼玉県大里郡寄居町の物流センターを拡張。 |
| 平成18年2月 | 埼玉県児玉郡美里町に惣菜センター第二工場(株式会社ホームデリカ第二工場)を開設。 |
| 平成18年7月 | イオン株式会社と業務・資本提携契約を締結。 |
| 平成20年2月 | 株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 |
| 平成20年4月 | 株式会社ジャスダック証券取引所への上場廃止。 |
| 平成21年2月 | 株式会社東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。 |
| 平成26年2月現在 | 82店舗 |

3 【事業の内容】

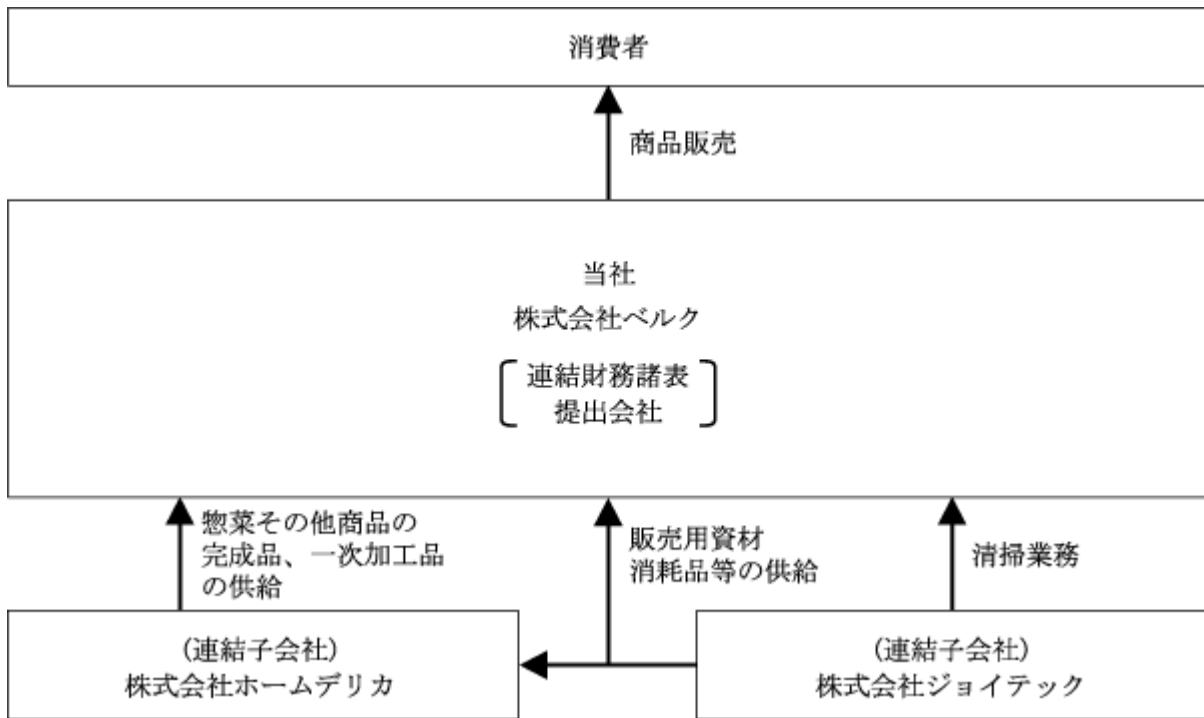
当社グループは、親会社である当社(株式会社ベルク)と、連結子会社である株式会社ホームデリカ、株式会社ジョイテックの3社で構成されており、埼玉県を中心とする首都圏で、生鮮食品、加工食品、日用品等の小売店舗をチェーン展開しております。

株式会社ホームデリカは、惣菜を中心とした加工食品の製造を行っており、惣菜その他商品の完成品及び一次加工品を当社各店舗へ供給いたしております。

また、株式会社ジョイテックは、当社への販売用資材、消耗品等の供給、店舗及び関連施設の清掃業務等を行っております。

なお、当社グループは小売業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権等の 所有割合 (%) | 関係内容 | |
|---------------------|---------------|--------------|--------------------------|----------------------|-------|--|
| | | | | | 役員の兼任 | 事業上の関係 |
| (連結子会社) 株)ホームデリカ | 埼玉県大里郡 寄居町 | 10 | 加工食品製造 | 100 | 3名 | 資金の借入、惣菜商品 等の仕入、不動産・設 備の賃貸等 |
| (連結子会社) 株)ジョイテック | 埼玉県大里郡 寄居町 | 10 | 販売用資材及 び消耗品等の 販売ほか | 100 | 3名 | 資金の借入、販売用資 材及び消耗品等の購 入、清掃業務の委託、 不動産の賃貸等 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年2月28日現在

| 従業員数(名) | 従業員数(名) |
|---------|-----------------|
| | 1,246 (3,182) |

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が114名増加している主な要因は、店舗の新設によるものであります。
- 3 当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-----------------|---------|-----------|-----------|
| 1,217 (2,919) | 32.7 | 8.7 | 4,955,397 |

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 前事業年度末に比べ従業員数が113名増加している主な要因は、店舗の新設によるものであります。
- 4 当社は、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は以下のとおりであり、組合員数には連結子会社等への出向者を含んでおります。

- (イ)名称 ベルク労働組合
- (ロ)上部団体名 全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟
- (ハ)結成年月日 昭和61年2月24日
- (ニ)組合員数 5,530名(平成26年2月28日現在)
- (ホ)労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策、特に金融緩和政策による経済成長への期待感から、円安や株価上昇もあり、輸出関連企業を中心に景況感は回復しつつあるものの海外景気に対する不安感や原材料価格の上昇から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、競合各社の積極的な出店及び販売施策の実施、また、個人消費につきましては、雇用及び所得の環境に依然として厳しさが残る中、消費税増税や電気料金の値上げ等消費低迷の懸念があることから、節約志向は依然として強く、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、スーパーマーケットとして地域社会のお客様の生活防衛意識に応えるべく、「Low Price & Better Quality」を掲げ、生活必需品や消費頻度の高い商品群の価格強化の推進、商品力強化及び売場の活性化を一層推進いたしました。

販売政策におきましては、全店でお客様謝恩キャンペーン及びベルクカードキャンペーンを実施するとともに、チラシ価格の強化に加え、効果的なチラシ販促を打ち出し、お客様の来店動機を高め、固定客化を図る取り組みを実施いたしました。お客様の低価格志向の高まりに対しましては、普段の生活に欠かせない生活必需品を毎日低価格で提供する「毎日得価」、期間限定ならではの買得価格で提供する「月間得値」、イオングループのプライベートブランド商品である「トップバリュ」を拡販いたしました。また、季節性及びイベント性を強調した楽しく賑わい感のある売場づくり、夕方のピークタイムに出来たて商品を提供する「スーパータ市」を行い、より充実した食生活の提案を推進いたしました。

店舗運営におきましては、当社グループの最大の特長である標準化された企業体制を基盤に、LSP（作業割当システム）の定着化、適正な人員配置を図り、効率的なチェーンオペレーションを推進いたしました。また、当社グループでは、自社物流センターを保有しており、計画的一括仕入、作業の集中処理により、商品の価格強化だけでなく、店舗作業の標準化及び効率化をバックアップしております。

店舗展開におきましては、平成25年3月埼玉県川越市に「川越小仙波店」、4月千葉県習志野市に「フォルテ津田沼店」、6月埼玉県北本市に「北本二ツ家店」、11月千葉縣市川市に「フォルテ行徳店」、平成26年2月埼玉県坂戸市に「坂戸石井店」を新規出店し、平成26年2月末現在の店舗数は82店舗となりました。また、競争力の強化及び標準化の推進のため、既存店18店舗の改装を実施いたしました。

地域貢献活動におきましては、「食育活動」として、地域社会の皆様へ健康的で豊かな食生活を提供するためのイベントの開催及び女子栄養大学との産学連携による食生活の提案を行い、また、「環境活動」として、ペットボトルや空缶等に加え、新聞や雑誌などの古紙の店頭回収を実施し、再資源化を図るリサイクル活動を推進いたしました。

一方、連結子会社である「株式会社ホームデリカ」は、管理体制を見直し、自社開発商品の製造を充実させ、商品力の強化及び店舗作業の軽減、利益貢献等を図りました。また、「株式会社ジョイテック」は、商品、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃業務等、当社グループのサービス業務の強化に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、営業収益（売上高及び営業収入）が145,024百万円（前年比109.0%）、営業利益が6,887百万円（前年比108.0%）、経常利益が7,134百万円（前年比108.0%）、当期純利益が3,992百万円（前年比117.6%）と増収増益になりました。

なお、当社グループは小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ537百万円増加し、2,943百万円（前年同期比122.3%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7,419百万円（前年同期比116.4%）となり、前連結会計年度に比べ1,046百万円増加いたしました。これは、税金等調整前当期純利益及び「仕入債務の増減額」が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7,058百万円（前年同期比63.4%）となり、前連結会計年度に比べ4,070百万円減少いたしました。これは、差入保証金の売却による収入が増加したこと及び有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、176百万円（前年同期比5.4%）となり、前連結会計年度に比べ3,072百万円減少いたしました。これは、長期借入れによる収入が減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、商品別により記載しております。

(1) 販売実績

商品別売上状況

| 商品別 | 当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) | |
|----------|--|----------|
| | 売上高(百万円) | 前年同期比(%) |
| 青果 | 20,411 | 110.2 |
| 海産 | 14,128 | 108.4 |
| 精肉 | 15,023 | 110.9 |
| 日配 | 22,618 | 108.0 |
| 生鮮計 | 72,181 | 109.3 |
| 一般食品 | 37,760 | 109.3 |
| 菓子 | 23,015 | 109.1 |
| 雑貨 | 6,068 | 104.6 |
| グロサリーギフト | 654 | 107.2 |
| グロサリー計 | 67,499 | 108.8 |
| その他 | 2,724 | 100.4 |
| 合計 | 142,405 | 108.9 |

(注) 1 その他については、催事、ベーカリー部門ほかであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

商品別仕入状況

| 商品別 | 当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) | |
|----------|--|----------|
| | 仕入高(百万円) | 前年同期比(%) |
| 青果 | 16,128 | 110.2 |
| 海産 | 9,465 | 108.2 |
| 精肉 | 10,130 | 111.1 |
| 日配 | 13,402 | 108.1 |
| 生鮮計 | 49,126 | 109.4 |
| 一般食品 | 30,567 | 109.4 |
| 菓子 | 17,402 | 108.1 |
| 雑貨 | 4,795 | 105.7 |
| グロサリーギフト | 521 | 109.5 |
| グロサリー計 | 53,287 | 108.6 |
| その他 | 2,364 | 100.6 |
| 合計 | 104,778 | 108.8 |

(注) 1 その他については、催事、ベーカリー部門ほかであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境におきましては、政府の経済政策による経営環境の好転が期待される一方で、消費税増税の影響及び原油価格や原材料価格の高騰、世界経済の減速により、先行き不透明な状況が続くと思われま

す。小売業界におきましては、競合各社の積極的な出店及び販売施策の実施、また、個人消費につきましては、雇用及び所得の環境に依然として不透明感が続く中、消費税増税や少子高齢化、人口減少等により、個人消費が抑制され厳しい経営状況が続くと思われま

す。このような状況の中で当社グループは、引き続き各社の積極的な出店の中企業間競争に打ち勝ち、お客様の生活防衛意識に伝えるべく、購買頻度の高い商品群の価格強化を一層推進するとともに、自社開発商品や直輸入商品の取扱い等を推進し、商品力強化及び売場の活性化を図ってまいります。

店舗運営におきましては、標準化の徹底及びLSP（作業割当システム）のさらなる改善により効率的なチェーンオペレーションを強化し、また、業務内容及び設備等の見直しを図り、販売管理費の削減を推進してまいります。

店舗展開におきましては、当社グループの強みである標準化を維持し、平成26年4月埼玉県越谷市の「越谷花田店」をはじめ8店舗の新規出店を計画しております。また、競争力の強化及び標準化の推進のため、冷凍食品売場のリーチン化やセラミック床への張替え工事等、既存店14店舗の改装を計画しております。

物流体制におきましては、平成26年5月埼玉県美里町に「チルドセンター」の開設を計画しております。現物流センターとともに今後の企業規模の拡大に対応しながら、計画的一括仕入、作業の集中処理をより推進し、商品の価格強化や店舗作業の標準化及び効率化をバックアップしてまいります。

地域貢献活動におきましては、「食育活動」として、食育授業や参加型イベントの開催、女子栄養大学との産学連携による食生活の提案、また、「環境活動」として、ペットボトルや食品トレー等を回収し、リサイクルセンターで効率よく再資源化の取り組みを引き続き実施してまいります。

連結子会社におきましては、「株式会社ホームデリカ」は、自社開発商品の製造及び管理体制をさらに充実させ、ホームデリカでの集中作業やきめ細かい商品供給により、商品力の強化、店舗作業の軽減及び利益貢献を図ってまいります。「株式会社ジョイテック」は、商品、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃業務等、当社グループのサービス業務の強化に取り組んでまいります。

また、今後の業容拡大に対応するため、本店所在地を現在の埼玉県寄居町から、商勢圏の中心となる埼玉県鶴ヶ島市への移転を計画しております。

これらの施策により、企業体質、財務体質の一層の強化と業績向上、また、地域社会への貢献に努力していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 「大規模小売店舗立地法」について

当社は、スーパーマーケットの多店舗展開を行っておりますが、店舗の新規出店及び既存店の売場面積等の変更については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。これは売場面積1,000㎡を超える新規出店及び既存店の売場面積等の変更に対し、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものであります。当社の新規出店及び増床については、上記の法規制を受けております。

(2) 食品衛生及び食の安全性について

当社及び当社グループの事業に関しては、「食品衛生法」の規制を受けており、所轄の保健所を通じて営業許可を取得しております。食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒の未然防止、商品の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）に努めております。しかし、万一食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が発生したり、当社グループ固有の衛生問題のみならず、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質表示等にかかる法的規制について

昨今、食品をはじめとする偽装事件等、商品の品質、安全性に関わる問題が発生しております。当社及び当社グループは、「JAS法」「計量法」「景品表示法」等の遵守に加え、社内計量士による自主検査を行い、適切な品質表示に努めております。しかし、販売する商品に問題が生じた場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 短時間労働者（パートタイマー）への厚生年金の適用拡大について

当社及び当社グループでは、正社員のみならず多数の短時間労働者（パートタイマー）を雇用しておりますが、社会保険加入義務化の法改正が適用された場合、当社グループが負担する保険料の増加等が、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計の適用について

店舗を出店する小売業として、建物、土地を一部自社所有により運営しております。事業用固定資産に対する減損会計の適用によって保有固定資産に減損処理が必要になった場合は、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 出店政策について

当社は、平成26年2月末現在、埼玉県を中心とする首都圏を地盤にスーパーマーケットを82店舗展開しております。今後もドミナント化を意図した出店を行い、店舗密度を高めていく方針であります。出店場所が十分確保できない場合やドミナントの形成までに時間を要する場合、あるいは、競合他社の出店状況や価格競争の激化などによっては、当社の想定通りの成果が得られず、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 物流センターについて

当社は、本社に隣接して自社物流センターを運営しております。このセンターより全店舗に定時一括納品を行い、集中配送のメリットを生かした効率的物流体制をとっております。しかしながら、物流センターにおける事故等、不測の事態が生じた場合には、店舗への商品配送に遅延等の支障をきたす恐れがあり、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 差入保証金について

当社及び当社グループは、賃借による店舗出店にあたり、差入保証金の差入れを行っております。当連結会計年度末現在の差入保証金の残高は、5,110百万円であります。

返還方法は、主に賃借期間にわたって分割返還となっておりますが、賃借先の経済的破綻等によりその一部または全部が回収できなくなった場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金利変動による影響について

当社及び当社グループの設備投資資金は主に長期借入金によって調達しており、当連結会計年度末現在の有利子負債残高は、17,105百万円となっており、連結総資産の22.2%を占めております。このうち長期借入金は、15,470百万円（一年内返済含む）で、主に固定金利による借入であるため、金利変動による影響は比較的少ないものと考えられます。しかしながら、急激に金利が上昇した場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保と育成について

当社及び当社グループは、優れた人材の採用及び教育を最重要課題の一つとしており、今後の事業拡大には、既存従業員に加え、パートタイマーも含めた優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。従業員に対しては、昇格試験制度や業績評価制度、また報奨金制度などのインセンティブを導入し、志気向上を促すとともに、各種研修プログラムの充実を図り、人材育成に力を注いでおります。しかし、必要とされる人材の採用、教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗管理レベル、商品力の低下等、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報の保護について

当社は、多数の個人情報を所有しております。個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、当社及び当社グループの信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 外部環境の変化による影響について

当社及び当社グループは、食品スーパーマーケットとして、価格競争の激化、他社の出店増加に伴う競合の激化、景気後退に伴う買上点数並びに客数の減少、異常気象等による生鮮相場の大幅な変動等、外部環境の変化により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害による影響について

当社は、埼玉県を中心とする首都圏に出店をしておりますが、当該地域において自然災害が発生した場合、店舗施設への倒壊損傷等が引き起こり、店舗の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 知的財産の保護について

当社及び当社グループは、商標等の知的財産の保護のための体制を整備しその対策を講じております。しかし、他社との間に知的財産を巡り紛争が生じたり、他社からの知的財産の侵害を受けたりした場合は、多大な損害を被る恐れがあります。一方、当社及び当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性もあります。このような事態に陥った場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 業務・資本提携について

当社は、平成18年7月31日にイオン株式会社との間に、関東圏における食品スーパー事業に関し、商品供給販売促進施策 開発業務 における業務提携及び1年以内に当社の発行済株式総数の15%を限度とする資本提携契約を締結いたしました。また、平成19年5月よりイオン株式会社から取締役1名を受け入れております。

当社は、イオン株式会社との業務・資本提携を継続していく方針であります。何らかの理由で継続できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の財務及び営業または事業の方針の決定に、イオン株式会社の承認を要する事項は特にございません。また上記業務・資本提携を変更する予定はなく、現時点での関係を継続する方針であります。

上記の状況をふまえ、イオン株式会社につきましては「関係会社の状況」には記載していません。

5 【経営上の重要な契約等】

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 相手先の所在地 | 契約の内容 | 契約期間 |
|-------|--------------------|---------|--|--------------------|
| 提出会社 | イオン株式会社 | 日本 | 商品供給 販売促進施策 開発業務における業務提携及び当社の発行済株式総数の15%を限度とする株式取得による資本提携。 | 平成18年7月31日当初契約。 |
| | ビーエムワン合同会社(特別目的会社) | 日本 | 保証金返還請求権の譲渡(譲渡価額 2,191百万円) | 平成25年9月27日及び10月29日 |

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析につきましては、以下のとおりであります。

なお、本項における将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、6,851百万円増加し76,913百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,648百万円増加し10,280百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が537百万円及び商品及び製品が364百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5,202百万円増加し66,633百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が5,230百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、3,653百万円増加し36,999百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,292百万円増加し18,097百万円となりました。この主な要因は、買掛金が720百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,360百万円増加し18,902百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が921百万円及び預り保証金が706百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,198百万円増加し39,913百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が3,199百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ11,582百万円増加し、142,405百万円（前年同期比108.9%）となりました。その主な要因は、企業間競争は依然厳しい状況が継続しているものの、生活必需品や消費頻度の高い商品群の価格強化の推進、商品力強化及び売場の活性化の推進により客数及び買上点数が増加したこと、前年度に出店した6店舗が年間稼動したこと及び当連結会計年度に新規出店した5店舗が売上高の増加に寄与したこと等によるものであります。

売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べ3,064百万円増加し、36,646百万円（前年同期比109.1%）となりました。売上総利益率は、提出会社や連結子会社の株式会社ジョイテックにおきまして商品調達コストの改善を行いました。消費者の生活防衛意識にこたえるべく価格強化を推進したことにより、前連結会計年度と同じ25.7%となりました。

営業収入は、前連結会計年度に比べ331百万円増加し、2,618百万円（前年同期比114.5%）となりました。

その結果、営業総利益は、前連結会計年度に比べ3,232百万円増加し、38,537百万円（前年同期比109.2%）となりました。売上対営業総利益率は、前連結会計年度に比べ0.1ポイント高い27.1%となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度に比べ2,720百万円増加し、31,649百万円（前年同期比109.4%）となりました。その主な要因は、水道光熱費（前年同期比121.3%）及び保守修繕費（前年同期比

120.5%)、給与手当(前年同期比108.3%)が増加したこと等によるものであります。売上対販売費及び一般管理費率は、前連結会計年度に比べ0.1ポイント高い22.2%となりました。

その結果、営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ512百万円増加し、6,887百万円(前年同期比108.0%)となりました。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ34百万円増加し、営業外費用は、20百万円増加いたしました。

以上の結果、経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ526百万円増加し、7,134百万円(前年同期比108.0%)となりました。

特別損失につきましては、前連結会計年度に比べ89百万円減少し、443百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ615百万円増加し、6,690百万円(前年同期比110.1%)となりました。

税金費用(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額)は、前連結会計年度に比べ18百万円増加し、2,698百万円(前年同期比100.7%)となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ597百万円増加し、3,992百万円(前年同期比117.6%)となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後の企業間競争は激しさを増し、当社の既存店舗、新設店舗に競合する店舗の状況が、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

また、前掲の「4 事業等のリスク」に記載した要因が、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループは、食料品を中心に販売するスーパーマーケット経営を通じ、「Better Life with Community(地域社会の人々に、より充実した生活を)」を経営理念に、お客様に支持され信頼される店作りを進め、スーパーマーケットとしての社会的役割を経営の基本としております。

また、当社グループが営むスーパーマーケット事業は、標準化した店舗による効率的なチェーンシステムの構築により、高い収益性を維持、継続できる事業であり、将来的にも有望であると判断しております。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、今後も企業間競争が一層激しくなり、さらに厳しい状況が続くと思われ、事業運営をさらに効率化することが重要であると認識しております。

このような状況の中で当社グループは、競争に打ち勝ち、またお客様のニーズに対応するため、「Low Price & Better Quality」の経営方針のもと、標準化した店舗フォーマットや効率的なオペレーションを基盤とし、自社物流センターによる配送体制及び連結子会社である株式会社ホームデリカならびに株式会社ジョイテックの相乗効果により事業の合理化を図り、さらに内部統制システムの強化を推進することで、当社グループとしての収益の確保を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、店舗用地の取得、川越小仙波店、フォルテ津田沼店、北本二ツ家店、フォルテ行徳店、坂戸石井店の新設と既存18店舗の改装等を行った結果、当連結会計年度における設備投資総額は、10,487百万円となりました。

なお、当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける各事業所の設備・投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

なお、当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、セグメントの名称は記載しておりません。

(1) 提出会社

平成26年2月28日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------------------|---------------|-------------|----------------------------------|-----------|-----|--------|-------------|
| | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| 埼玉県 東町店(埼玉県秩父市) ほか57店舗 | 店舗 | 18,305 | 12,996 (835,697) [550,750] | 560 | 668 | 32,531 | 725 |
| 群馬県 大塚店(群馬県藤岡市) ほか12店舗 | 店舗 | 2,716 | 2,162 (157,957) [110,243] | 45 | 86 | 5,010 | 132 |
| 東京都 江戸川臨海店(東京都江戸川区) ほか2店舗 | 店舗 | 530 | (19,659) [19,659] | 0 | 25 | 556 | 45 |
| 千葉県 市川原木店(千葉縣市川市) ほか6店舗 | 店舗 | 6,462 | 2,511 (68,245) [51,712] | 180 | 179 | 9,334 | 105 |
| 栃木県 佐野田沼店 (栃木県佐野市) | 店舗 | 262 | (9,998) [9,998] | 0 | 15 | 278 | 13 |
| 物流センター (埼玉県大里郡寄居町) | 物流 センター | 1,332 | () | 0 | 84 | 1,418 | 22 |
| 惣菜センター第一工場 (埼玉県大里郡寄居町) | 加工 センター | 191 | () | | 0 | 192 | |
| 惣菜センター第二工場 (埼玉県児玉郡美里町) | 加工 センター | 547 | (14,750) [14,750] | | 2 | 550 | |
| リサイクルセンター (埼玉県大里郡寄居町) | リサイクル センター | 174 | () | | 54 | 228 | |
| 本部 (埼玉県大里郡寄居町) | 事務所 ほか | 312 | 1,039 (103,564) [18,997] | 0 | 33 | 1,385 | 175 |
| 本部管理物件 (埼玉県越谷市ほか) | 出店予定地 ほか | 82 | 3,695 (159,112) [94,914] | | | 3,778 | |
| 福利厚生施設 (埼玉県熊谷市) | 社員寮 | 8 | 24 (356) | | | 32 | |

- (注) 1 []内は賃借面積で内書で表示しております。
2 物流センター、惣菜センター第一工場、リサイクルセンターと本部は、敷地を共有しているため、土地の面積及び金額は本部にまとめて記載しております。
3 帳簿価額の「その他」は、「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含まれておりません。
4 従業員数については期末現在の正社員数であります。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 設備名 | 年間リース料 (百万円) | リース契約 残高(百万円) |
|---------------|--------|-----------------|------------------|
| 伊勢崎スマーク店ほか4店舗 | 店舗建物ほか | 375 | 2,442 |

- 7 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成26年2月28日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | 従業員数 (名) |
|----------------|------------------------|--------------|-------------|-------------|-----|-----|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 株式会社 ホームデリカ | 本社・第一工場 (埼玉県大里郡寄居町) | 加工 センター | 122 | () | 147 | 269 | 12 |
| | 第二工場 (埼玉県児玉郡美里町) | 加工 センター | 22 | () | 94 | 117 | 13 |
| 株式会社 ジョイテック | 本社ほか (埼玉県大里郡寄居町ほか) | 事務所・ 賃貸資産 | 6 | () | 2 | 9 | 4 |

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2 従業員数については期末現在の正社員数であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成26年2月28日現在における設備計画の主なものは次のとおりです。

| 会社名 | 設備名 | 所在地 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 (予定) | 完了年月 (予定) | 売場面積 (㎡) |
|----------|--------------|---------------------|-------------|---------------|-------------|--------------|--------------|------------------|
| | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | | |
| 提出 会社 | チルドセンター | 埼玉県 児玉郡美里町 | 3,470 | 1,204 | 自己資金 借入金 | 平成23年 4月 | 平成26年 5月 | (延床面積) 20,800 |
| | 越谷花田店 | 埼玉県越谷市 | 1,821 | 1,379 | 自己資金 借入金 | 平成25年 1月 | 平成26年 4月 | 1,905 |
| | 町田野津田店(仮称) | 東京都町田市 | 1,883 | 1,110 | 自己資金 借入金 | 平成25年 7月 | 平成26年 6月 | 1,983 |
| | 千葉県浜野店(仮称) | 千葉県 千葉市中央区 | 907 | 44 | 自己資金 借入金 | 平成25年 11月 | 平成26年 7月 | 2,092 |
| | 流山東深井店(仮称) | 千葉県流山市 | 784 | 137 | 自己資金 借入金 | 平成26年 1月 | 平成26年 8月 | 2,116 |
| | 坂戸八幡店(仮称) | 埼玉県坂戸市 | 956 | 30 | 自己資金 借入金 | 平成26年 2月 | 平成26年 9月 | 1,901 |
| | 加須久下店(仮称) | 埼玉県加須市 | 895 | 8 | 自己資金 借入金 | 平成26年 4月 | 平成26年 10月 | 2,124 |
| | フォルテ森永橋店(仮称) | 神奈川県 横浜市鶴見区 | 1,576 | 71 | 自己資金 借入金 | 平成26年 3月 | 平成26年 11月 | 1,972 |
| | さいたま南与野店(仮称) | 埼玉県 さいたま市 中央区 | 1,109 | 300 | 自己資金 借入金 | 平成26年 4月 | 平成26年 12月 | 1,962 |
| | 本社 | 埼玉県 鶴ヶ島市 | 2,694 | 245 | 自己資金 借入金 | 平成26年 1月 | 平成27年 1月 | (延床面積) 11,780 |

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 50,000,000 |
| 計 | 50,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成26年2月28日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年5月23日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 20,867,800 | 20,867,800 | 東京証券取引所市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 20,867,800 | 20,867,800 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 平成26年2月28日現在 | |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| | | | | | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
| 平成18年8月15日 | 2,087,000 | 20,867,800 | 1,170 | 3,912 | 1,168 | 4,102 |

(注) 有償第三者割当増資

| | |
|----------|---------|
| 発行価格 | 1,121円 |
| 資本組入額 | 561円 |
| 資本準備金繰入額 | 560円 |
| 割当先 | イオン株式会社 |

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|--------|----------|--------|--------|------|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 26 | 22 | 131 | 65 | 3 | 6,121 | 6,368 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 30,904 | 725 | 90,960 | 27,487 | 2 | 58,574 | 208,652 | 2,600 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 14.81 | 0.35 | 43.59 | 13.17 | 0.00 | 28.08 | 100.00 | - |

- (注) 1 自己株式683株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。
 なお、自己株式683株は、株主名簿上の株主であり期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|--|-----------|------------------------|
| イオン株式会社 | 千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1 | 3,131 | 15.00 |
| ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行) | 40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A.(東京都千代田区丸の内2-7-1) | 2,086 | 10.00 |
| 株式会社IH | 埼玉県熊谷市中央2-127-2 | 1,864 | 8.93 |
| 株式会社TH | 埼玉県所沢市東所沢1-25-10 | 1,401 | 6.72 |
| 有限会社ヘイセイカンパニー | 埼玉県熊谷市中央2-127-2 | 1,083 | 5.19 |
| ベルク社員持株会 | 埼玉県大里郡寄居町大字用土5456 | 928 | 4.45 |
| 株式会社しまむら | 埼玉県さいたま市北区宮原町2-19-4 | 877 | 4.21 |
| 株式会社武蔵野銀行(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 677 | 3.25 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 639 | 3.06 |
| 原島 功 | 埼玉県熊谷市 | 625 | 3.00 |
| 計 | | 13,314 | 63.80 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 600 | | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 20,864,600 | 208,646 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,600 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 20,867,800 | | |
| 総株主の議決権 | | 208,646 | |

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式83株含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社 ベルク | 埼玉県大里郡寄居町 大字用土5456番地 | 600 | | 600 | 0.00 |
| 計 | | 600 | | 600 | 0.00 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------------|--------|------------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (百万円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (百万円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 683 | | 683 | |

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、安定配当の継続を基本方針としております。あわせて、財務体質の強化と業容の拡大に備え、また店舗の新設及び改装等の設備投資や有利子負債の圧縮等に活用するための内部留保の充実等も勘案して決定する方針であります。これにより、企業競争力の強化に取り組み、企業価値の増大を通じ、株主の皆様への利益還元の充実を図ってまいります。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度におきましては、中間配当として普通配当1株当たり20円を実施し、期末配当として1株当たり20円の配当といたしました。これにより年間配当金は1株当たり40円となり、配当性向は22.3%、純資産配当率は2.2%になります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|----------------------|-----------------|-----------------|
| 平成25年10月7日 取締役会決議 | 417 | 20 |
| 平成26年5月23日 株主総会決議 | 417 | 20 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 | 第55期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成22年2月 | 平成23年2月 | 平成24年2月 | 平成25年2月 | 平成26年2月 |
| 最高(円) | 900 | 1,054 | 1,271 | 1,420 | 1,959 |
| 最低(円) | 724 | 805 | 742 | 1,040 | 1,335 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成25年9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成26年1月 | 2月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|
| 最高(円) | 1,825 | 1,809 | 1,850 | 1,843 | 1,959 | 1,897 |
| 最低(円) | 1,647 | 1,695 | 1,730 | 1,700 | 1,820 | 1,761 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-------|---------|-------------|---|------|---------------|
| 代表取締役 会長 | | 原 島 功 | 昭和25年1月17日生 | 昭和48年4月 株式会社西友ストア（現合同会社西友） 入社 昭和51年4月 当社入社 昭和60年4月 当社営業部長 昭和62年7月 当社専務取締役 平成4年3月 当社代表取締役副社長 平成5年2月 当社代表取締役副社長兼営業本部長 平成7年5月 当社代表取締役社長 平成25年12月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成26年5月 当社代表取締役会長（現任） | （注）3 | 625 |
| 代表取締役 社長 | | 大 島 孝 之 | 昭和30年4月1日生 | 昭和52年4月 朝鮮飯店本町店入店 昭和54年3月 当社入社 平成4年3月 当社店舗運営部長 平成6年5月 当社取締役店舗運営部長 平成9年2月 当社取締役第一商品部長 平成13年3月 当社取締役店舗運営部長 平成14年5月 当社常務取締役店舗運営部長 平成18年5月 当社常務取締役生鮮商品部長 平成19年3月 当社常務取締役生鮮統括 平成21年3月 当社常務取締役生鮮統括兼食品管理室長 平成21年7月 当社常務取締役販売運営部長 平成25年2月 当社常務取締役販売本部長兼販売運営部 長 平成25年12月 当社常務取締役販売運営部長 平成26年4月 当社代表取締役専務販売運営部長 当社代表取締役専務 平成26年5月 当社代表取締役社長（現任） 株式会社ホームデリカ代表取締役社長 （現任） 株式会社ジョイテック代表取締役社長 （現任） | （注）3 | 8 |
| 取締役 副会長 | | 原 島 保 | 昭和32年7月3日生 | 昭和54年9月 当社入社 昭和57年4月 東京青果株式会社入社 昭和59年4月 当社入社 平成7年2月 当社販売部長 平成7年5月 当社取締役販売部長 平成9年5月 当社常務取締役販売部長 平成13年3月 当社常務取締役商品本部長 平成14年5月 当社専務取締役商品本部長 平成18年5月 当社専務取締役管理本部長 平成26年5月 当社取締役副会長（現任） | （注）3 | 625 |
| 専務取締役 | 営業本部長 | 原 島 一 誠 | 昭和53年5月22日生 | 平成14年4月 当社入社 平成16年3月 株式会社しまむら入社 平成17年3月 当社入社 平成24年2月 当社菓子部長 平成25年5月 当社管理本部長付部長 当社取締役管理本部長付部長 平成25年12月 当社取締役営業本部長付部長 平成26年5月 当社専務取締役営業本部長（現任） | （注）3 | 80 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|------------------|--------|--------------|--|--|------|---------------|
| 常務取締役 | 管理本部長兼 経営企画部長 | 上田 英雄 | 昭和39年1月24日生 | 昭和61年4月 平成15年2月 平成16年5月 平成18年1月 平成18年5月 平成21年2月 平成26年5月 | 当社入社 当社情報システム部長 当社執行役員情報システム部長 当社執行役員営業企画部長 当社取締役営業企画部長 当社取締役経営企画部長 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部長(現任) | (注)3 | 9 |
| 常務取締役 | 開発本部長 | 津山 征広 | 昭和40年10月26日生 | 平成3年4月 平成12年10月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年3月 平成19年5月 平成19年9月 平成26年5月 | 株式会社オーディーエス入社 当社入社 当社第二店舗開発部長 当社執行役員店舗開発部長 当社執行役員店舗開発統括 当社取締役店舗開発統括 当社取締役開発本部長 当社常務取締役開発本部長(現任) | (注)3 | 2 |
| 常務取締役 | 商品本部長兼 商品開発部長 | 秦 俊雄 | 昭和35年1月30日生 | 昭和57年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成23年9月 平成25年3月 平成26年5月 | 株式会社ダイエー入社 株式会社新東京インターナショナル入社 株式会社福商入社 当社入社 当社商品開発部長 当社常務取締役商品本部長兼商品開発部長(現任) | (注)3 | - |
| 取締役 | グロサリー 統括部長 | 原島 陽一郎 | 昭和41年7月30日生 | 平成2年4月 平成16年1月 平成16年5月 平成18年5月 平成19年3月 平成21年7月 平成24年6月 平成24年8月 平成25年3月 平成26年5月 | 当社入社 当社ロジスティック部長 当社執行役員ロジスティック部長 当社取締役店舗運営部長 当社取締役販売運営部長 当社取締役生鮮統括兼食品管理室長 当社取締役商品部統括部長 当社取締役商品統括部長兼グロサリー統括部長 当社取締役グロサリー統括部長 当社取締役グロサリー統括部長兼ベーカリー部長(現任) | (注)3 | 9 |
| 取締役 | 財務経理部長 | 渡辺 修司 | 昭和41年4月18日生 | 平成元年4月 平成8年5月 平成17年4月 平成19年5月 平成22年5月 | 鐘紡株式会社入社 当社入社 当社財務経理部長 当社執行役員財務経理部長 当社取締役財務経理部長(現任) | (注)3 | 3 |
| 取締役 | | 三田 幸視 | 昭和23年11月5日生 | 昭和53年2月 平成6年11月 平成9年1月 平成11年2月 平成12年5月 平成14年5月 平成15年8月 平成16年1月 平成22年5月 平成22年9月 平成25年3月 平成25年5月 平成26年3月 | 株式会社みどり(現マックスバリュ西日本株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役営業本部長 山陽マックスバリュ株式会社(現マックスバリュ西日本株式会社)常務取締役商品本部長 マックスバリュ西日本株式会社取締役 同社常務取締役 同社常務取締役SM営業本部長 同社常務取締役ザ・ビッグ事業本部長 同社専務取締役 同社取締役(現任) イオン株式会社DS事業責任者 イオン株式会社DS事業最高経営責任者 当社取締役(現任) イオン株式会社顧問(現任) | (注)3 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----|------|--------------|--|------|---------------|
| 監査役 (常勤) | | 妹尾能久 | 昭和25年11月18日生 | 昭和48年4月 株式会社西友ストア(現合同会社西友)入社 平成13年6月 国分システムギフト株式会社取締役 平成19年5月 当社常勤監査役(現任) | (注)4 | 3 |
| 監査役 | | 前嶋修身 | 昭和19年5月10日生 | 昭和47年4月 株式会社飯島総合経営研究所入社 昭和63年10月 前嶋修身税理士事務所設立 平成5年5月 当社監査役(現任) | (注)5 | - |
| 監査役 | | 飯島悟 | 昭和22年10月15日生 | 昭和46年7月 運輸省(現国土交通省)入省 昭和49年9月 司法試験合格 昭和52年4月 裁判官任官 昭和62年4月 弁護士登録 平成元年5月 飯島法律事務所開設 平成19年1月 埼玉縣信用金庫相談役 平成21年5月 当社監査役(現任) | (注)6 | - |
| 計 | | | | | | 1,364 |

- (注) 1 取締役 三田幸視は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 妹尾能久、監査役 前嶋修身、監査役 飯島悟は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 妹尾能久の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 前嶋修身の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 飯島悟の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 専務取締役 原島一誠は、代表取締役会長 原島功の長男であります。
- 8 取締役副会長 原島保は、代表取締役会長 原島功の弟であります。
- 9 当社は、取締役 三田幸視、常勤監査役 妹尾能久、監査役 前嶋修身、監査役 飯島悟を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 10 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、システム改革部長 高野初雄、店舗企画部長 河合隆夫、ロジスティクス統括部長兼ドライロジスティクス部長 加藤誠、生鮮統括部長兼食品管理室長 坂本務、販売運営部長兼チェッカー部長 中村光宏、人事教育部長 大杉佳弘、総務部長 小達真で構成されております。
- 11 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------|-------------|---|-----|---------------|
| 蔭山好信 | 昭和25年3月17日生 | 昭和55年4月 弁護士登録 蔭山法律事務所開設、同所長(現任) 平成18年4月 埼玉弁護士会会長 平成19年4月 同弁護士会常議員会議長 | (注) | - |

- (注) 補欠監査役の選任の効力は、選任後最初に到来する定時株主総会が開催されるまでの間であり、就任した場合の任期は、前任者の残任期間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主や顧客をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の期待に応えるため、効率かつ健全な企業経営を行い、企業価値の継続的な向上を図ることにあります。そのために当社グループでは、法令や社会的規範の遵守及び企業倫理の整備を行い、経営の迅速性、透明性及び公平性を確保した強固な経営基盤を構築するとともに、リスク管理の徹底、適時適切な情報の開示を行っております。

地域社会に貢献するスーパーマーケット事業を通して、企業の社会的責任を果たすため、今後もコーポレート・ガバナンスは最も重要な経営課題のひとつと位置付け、取り組みの強化と徹底に努めてまいります。

企業統治の体制

当社の取締役会は、平成26年5月23日現在取締役10名、うち1名が社外取締役で構成され、経営に関する最高意思決定機関として、毎月1回開催する定例の取締役会のほか、必要に応じて適宜取締役会を開催しております。当事業年度は取締役会を18回開催し、経営上重要な事項並びに法令及び定款で定められている事項について審議及び決議とともに、業務の執行状況の監督を行いました。当社は執行役員制度を採用しており、平成26年5月23日現在執行役員7名を任命し、それぞれに担当する具体的な業務内容を指示し、職務を遂行させております。

経営会議は、取締役のほか、執行役員及び各部門長で構成され、月次予算の進捗状況、業務執行状況の報告を行い、経営課題の共有及び的確な対応を行っております。

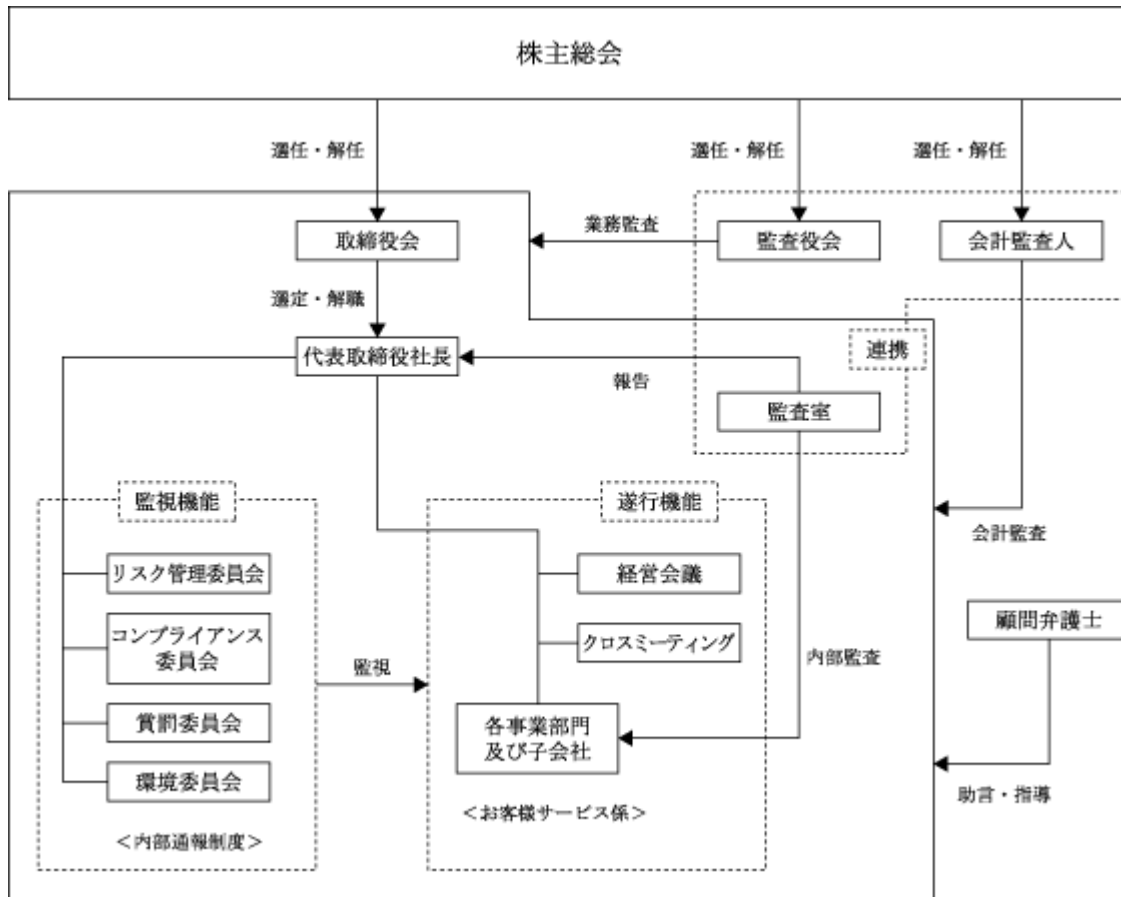
クロスミーティングは、社長、商品本部、営業本部等で構成され、毎週開催をして、変化が早く厳しい経営環境下における諸問題への迅速な対応を行っております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は平成26年5月23日現在監査役3名、いずれも社外監査役で構成しております。監査役は、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するほか、代表取締役との定期的な会合、取締役等からの業務執行状況の聴取並びに稟議書をはじめ重要な書類の閲覧等により、取締役の業務執行を客観的な立場から監視しております。

当社の企業統治の体制は、監査役の実務執行等に関する重要な会議における客観的及び専門的見地からの助言と提言、取締役の業務執行状況の監視等により、十分にその機能を確保していると考えております。

会社の機関及び内部統制の関係図

当社の業務執行体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を定め、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた体制の整備を行っております。

当社は、当社グループ全体の役員、従業員が守るべき行動規範として「ベルク行動基準」、倫理規範として「商売六訓」を定め、法令及び定款に適合することを確保するための体制をとっております。内部統制の運用に係る有効性を確保するため内部監査部門である監査室を設置し、職務執行全般における有効性の評価を継続して行い、コンプライアンス委員会規程によりコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守に係る体制の整備及び継続的監視活動を行っております。

また、内部通報処理規程を定め、法令違反行為等について従業員からの相談及び通報を受け付ける窓口として「従業員情報ダイヤル」を設置しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社の経営資源の保全、社会的評価及びステークホルダーの安全等に大きな影響を与える様々なリスクに迅速かつ的確に対応するため、リスク管理規程を定めております。リスク管理委員会では、代表取締役社長を委員長とし、当社グループが将来生み出す収益に対して影響を与えると考えられるリスクの評価及び管理のために必要な体制整備について、定期的に取り締り役会へ報告を行う体制をとっております。コンプライアンス委員会では、法令遵守体制の徹底を推進し、コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについての決め事の策定を行っております。

また、経営に重要な影響を及ぼすと考えられるものだけでなく、監査室による定期的な監査報告、本部に設置した「お客様サービス係」からの各店舗で発生した苦情、トラブルの情報を経営トップに報告する体制をとることと、早期にリスクの所在を発見し全社的な対応を実施することにより、リスクの回避に努めております。

重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項については、弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜、法的なアドバイスを受けております。

環境への取り組み体制の整備の状況

当社は、営業を行う事による負の面の様々な環境問題にも積極的に取り組み、循環型社会の実現とお客様や環境にとって快適で便利な店舗づくりに努めるため「環境委員会」を設置しております。年度環境目標や各部署で策定した行動計画の進捗管理や課題の抽出、解決方法を検討することで循環型社会の貢献、省エネ・省資源化の推進及び環境問題の改善を図っております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

当社の内部監査については、社内規程である内部監査規程に基づき社長直轄の監査室（3名で構成）を設置しております。監査室は、事業年度ごとに作成する監査基本計画書により、経営諸活動の全般にわたる管理運営の制度及び業務の遂行状況を、合法性及び合理性の両面より検討評価する内部監査を行い、資産管理、財産保全及び経営効率の向上を図っております。

ロ 監査役監査

監査役会は平成26年5月23日現在監査役3名、いずれも社外監査役であり、社外実務経験者、税理士及び弁護士で構成され、専門的見地から監査を実施しております。なお、社外監査役前嶋修身は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、専門的かつ客観的な立場から取締役の業務執行を監視しております。

監査の実施にあたっては、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するほか、代表取締役との定期的な会合、取締役等からの業務執行状況の聴取並びに稟議書をはじめ重要な書類の閲覧等により、取締役の業務執行を客観的な立場からの監視を行っております。

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査、監査役監査及び会計監査人は、情報交換等を通じて問題点を共有する等の緊密な連携を図り、透明性の高い公正な監査を実施できる体制づくりに努めています。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役三田幸視氏は、当社株式を15.00%保有する主要株主のイオン株式会社に所属し流通業界における豊富な実績と見識を有しており、社外取締役としての役割を果たしております。当社と同社は業務・資本提携の関係にあり、同社グループとの間に商品仕入等の取引関係があります。

社外監査役妹尾能久氏は、経営及び小売業界における豊富な実績と見識から、当社の監査体制に全般的な助言を頂いており、社外監査役として適任と判断して選任しております。

社外監査役前嶋修身氏は、税理士としての専門的見地から、主に会計・税務に関わる全般的な助言を頂いており、社外監査役として適任と判断して選任しております。

社外監査役飯島悟氏は、弁護士としての専門的見地から、主に法律に関わる全般的な助言を頂いており、社外監査役として適任と判断して選任しております。

当社の社外監査役は、それぞれの専門的見地からの助言や情報提供を行なう一方、中立的な立場から、客観的かつ公正な監査を行うとともに、取締役会に出席し、重要な書類を閲覧するなど、取締役の職務執行を監視しており、当社の企業統治に重要な役割を果たしております。

社外取締役 三田幸視、社外監査役 妹尾能久、社外監査役 前嶋修身、社外監査役 飯島悟を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性についての特定の定めはありませんが、選任に当たっては、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがない候補者を選任することとしております。

当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係は、社外監査役のうち1名が平成26年2月28日現在で当社株式3,500株を保有しておりますが、その他の利害関係はありません。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役4名のうち3名との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 231 | 124 | | 50 | 56 | 10 |
| 社外監査役 | 14 | 14 | | | 0 | 3 |

- (注) 1. 上記支給人員には、平成25年5月24日開催の第54期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 上記賞与の額は、当事業年度の役員賞与引当金計上額であります。
3. 上記退職慰労金は、当事業年度の役員退職慰労引当金計上額であります。
4. 上記支給額のほか、平成25年5月24日開催の第54期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役(社外取締役を除く。)1名に対して20百万円支給しております。
5. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額が含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、各役員の役位、職務内容及び貢献度等を勘案して決定しております。また、退任時に退職慰労金を支給することとし、各役員の役位係数及び在任年数等に基づき支給額を算定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 111百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-------------------|------------|-------------------|------------|
| (株)武蔵野銀行 | 25,066 | 82 | 取引関係の強化のため |
| (株)関西スーパーマーケット | 23,200 | 18 | 友好関係の維持 |
| 丸三証券(株) | 7,350 | 5 | 取引関係の強化のため |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 20,000 | 4 | 取引関係の強化のため |
| 大正製薬ホールディングス(株) | 300 | 1 | 取引関係の強化のため |
| (株)バナーズ | 1,500 | 0 | 取引関係の強化のため |

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-------------------|------------|-------------------|------------|
| (株)武蔵野銀行 | 25,066 | 79 | 取引関係の強化のため |
| (株)関西スーパーマーケット | 23,200 | 18 | 友好関係の維持 |
| 丸三証券(株) | 7,350 | 6 | 取引関係の強化のため |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 20,000 | 4 | 取引関係の強化のため |
| 大正製薬ホールディングス(株) | 300 | 2 | 取引関係の強化のため |
| (株)バナーズ | 1,500 | 0 | 取引関係の強化のため |

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は海南監査法人と監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

当事業年度における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- イ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名
 - 海南監査法人 古川雅一（継続監査年数 2年）
 - 海南監査法人 溝口俊一（継続監査年数 5年）
- ロ 会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 6名
 - その他 2名

取締役及び監査役の定数

当社では、取締役の定数を12名以内、監査役の定数を4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 自己の株式の取得

当社は、市場取引等による自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当（中間配当）の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を、取締役会決議により可能とする旨を定款に定めております。これは、資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の会社に対する損害賠償責任の軽減

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、取締役会決議により、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度額として免除できる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

これらは、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 26 | | 26 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 26 | | 26 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特定の定めはありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、各種団体の主催する研修への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (平成26年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,406 | 2,943 |
| 売掛金 | 237 | 311 |
| 商品及び製品 | 3,778 | 4,142 |
| 原材料及び貯蔵品 | 67 | 112 |
| 繰延税金資産 | 565 | 627 |
| その他 | 1,575 | 2,142 |
| 流動資産合計 | 8,631 | 10,280 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1 40,234 | 1 47,389 |
| 減価償却累計額 | 14,388 | 16,313 |
| 建物及び構築物（純額） | 25,846 | 31,076 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,344 | 1,316 |
| 減価償却累計額 | 1,004 | 942 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 340 | 374 |
| 工具、器具及び備品 | 5,539 | 5,593 |
| 減価償却累計額 | 3,967 | 4,584 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,572 | 1,008 |
| 土地 | 1 20,153 | 1 22,430 |
| リース資産 | 137 | 886 |
| 減価償却累計額 | 2 | 118 |
| リース資産（純額） | 134 | 767 |
| 建設仮勘定 | 2,177 | 2,064 |
| 有形固定資産合計 | 50,224 | 57,721 |
| 無形固定資産 | 830 | 833 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 112 | 111 |
| 繰延税金資産 | 802 | 735 |
| 差入保証金 | 7,621 | 5,110 |
| その他 | 1,846 | 2,125 |
| 貸倒引当金 | 6 | 5 |
| 投資その他の資産合計 | 10,376 | 8,077 |
| 固定資産合計 | 61,430 | 66,633 |
| 資産合計 | 70,061 | 76,913 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (平成26年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 7,218 | 7,938 |
| 短期借入金 | 800 | 800 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 3,324 | 3,495 |
| リース債務 | 29 | 193 |
| 未払法人税等 | 1,479 | 1,337 |
| 賞与引当金 | 556 | 609 |
| 役員賞与引当金 | 58 | 50 |
| ポイント引当金 | 207 | 221 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | | 25 |
| その他 | 3,131 | 3,424 |
| 流動負債合計 | 16,804 | 18,097 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 11,052 | 1 11,974 |
| リース債務 | 115 | 641 |
| 退職給付引当金 | 288 | 269 |
| 役員退職慰労引当金 | 325 | 362 |
| 預り保証金 | 3,036 | 3,743 |
| 資産除去債務 | 891 | 1,076 |
| その他 | 832 | 833 |
| 固定負債合計 | 16,541 | 18,902 |
| 負債合計 | 33,346 | 36,999 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,912 | 3,912 |
| 資本剰余金 | 4,102 | 4,102 |
| 利益剰余金 | 28,683 | 31,882 |
| 自己株式 | 0 | 0 |
| 株主資本合計 | 36,698 | 39,897 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他の有価証券評価差額金 | 16 | 15 |
| その他の包括利益累計額合計 | 16 | 15 |
| 純資産合計 | 36,714 | 39,913 |
| 負債純資産合計 | 70,061 | 76,913 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 130,822 | 142,405 |
| 売上原価 | 97,241 | 105,759 |
| 売上総利益 | 33,581 | 36,646 |
| 営業収入 | ¹ 2,286 | ¹ 2,618 |
| 営業原価 | ² 563 | ² 727 |
| 営業総利益 | 35,305 | 38,537 |
| 販売費及び一般管理費 | ³ 28,929 | ³ 31,649 |
| 営業利益 | 6,375 | 6,887 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 74 | 54 |
| 受取配当金 | 3 | 2 |
| 受取事務手数料 | 235 | 255 |
| 違約金収入 | 5 | 1 |
| 貸倒引当金戻入額 | | 0 |
| 債務勘定整理益 | 18 | 52 |
| 雑収入 | 90 | 95 |
| 営業外収益合計 | 428 | 462 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 190 | 200 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | |
| 雑損失 | 4 | 15 |
| 営業外費用合計 | 195 | 215 |
| 経常利益 | 6,608 | 7,134 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ⁴ 0 | |
| 特別利益合計 | 0 | |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ⁵ 3 | ⁵ 77 |
| 固定資産除却損 | ⁶ 54 | ⁶ 78 |
| 減損損失 | ⁷ 474 | ⁷ 60 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | |
| 出店計画中止損 | | 41 |
| 店舗閉鎖損失 | | 23 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | | 25 |
| 差入保証金売却損 | | 36 |
| 訴訟関連損失 | | ⁸ 100 |
| 特別損失合計 | 533 | 443 |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,075 | 6,690 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,824 | 2,693 |
| 法人税等調整額 | 144 | 5 |
| 法人税等合計 | 2,680 | 2,698 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 3,394 | 3,992 |
| 当期純利益 | 3,394 | 3,992 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 3,394 | 3,992 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 17 | 0 |
| 包括利益 | 3,402 | 3,991 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,402 | 3,991 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | 純資産 合計 |
|-------------------------|-------|-----------|-----------|------|------------|----------------------|-----------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | その他の 包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 3,912 | 4,102 | 26,039 | 0 | 34,054 | 8 | 8 | 34,062 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 751 | | 751 | | | 751 |
| 当期純利益 | | | 3,394 | | 3,394 | | | 3,394 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | 7 | 7 | 7 |
| 当期変動額合計 | | | 2,643 | | 2,643 | 7 | 7 | 2,651 |
| 当期末残高 | 3,912 | 4,102 | 28,683 | 0 | 36,698 | 16 | 16 | 36,714 |

当連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | 純資産 合計 |
|-------------------------|-------|-----------|-----------|------|------------|----------------------|-----------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | その他の 包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 3,912 | 4,102 | 28,683 | 0 | 36,698 | 16 | 16 | 36,714 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 792 | | 792 | | | 792 |
| 当期純利益 | | | 3,992 | | 3,992 | | | 3,992 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | | | 3,199 | | 3,199 | 0 | 0 | 3,198 |
| 当期末残高 | 3,912 | 4,102 | 31,882 | 0 | 39,897 | 15 | 15 | 39,913 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日) | 当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,075 | 6,690 |
| 減価償却費 | 2,966 | 3,147 |
| 減損損失 | 474 | 60 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 0 | 0 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 50 | 52 |
| 役員賞与引当金の増減額（は減少） | 0 | 7 |
| ポイント引当金の増減額（は減少） | 3 | 14 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少） | | 25 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 12 | 18 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少） | 19 | 37 |
| 受取利息及び受取配当金 | 78 | 57 |
| 支払利息 | 190 | 200 |
| 為替差損益（は益） | | 0 |
| 投資有価証券売却損益（は益） | 0 | |
| 固定資産売却損益（は益） | 3 | 77 |
| 固定資産除却損 | 54 | 78 |
| 差入保証金売却損 | | 36 |
| 出店計画中止損 | | 41 |
| 訴訟関連損失 | | 100 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 49 | 73 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 222 | 408 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 240 | 720 |
| 預り保証金の増減額（は減少） | 5 | 3 |
| その他 | 151 | 210 |
| 小計 | 9,596 | 10,504 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7 | 6 |
| 利息の支払額 | 158 | 155 |
| 訴訟関連損失の支払額 | | 100 |
| 法人税等の支払額 | 3,073 | 2,835 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,372 | 7,419 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 11,474 | 9,878 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 43 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 73 | 35 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 72 | |
| 貸付けによる支出 | | 114 |
| 貸付金の回収による収入 | | 15 |
| 差入保証金の差入による支出 | 432 | 454 |
| 差入保証金の回収による収入 | 546 | 640 |
| 差入保証金の売却による収入 | | 2,131 |
| 預り保証金の受入による収入 | 469 | 957 |
| 預り保証金の返還による支出 | 174 | 208 |
| その他 | 62 | 154 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 11,128 | 7,058 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 7,000 | 4,700 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,998 | 3,607 |
| リース債務の返済による支出 | 1 | 122 |
| 配当金の支払額 | 751 | 793 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,249 | 176 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 1,506 | 537 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,913 | 2,406 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 2,406 | 1 2,943 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社名 (株)ホームデリカ
(株)ジョイテック

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日(2月28日)と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品(グロサリー)

売価還元原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品(生鮮・その他)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

機械装置及び運搬具 4年～12年

工具、器具及び備品 4年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカード制度に基づき顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

当連結会計年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収入と営業原価を計上する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。

ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (平成26年2月28日) |
|----|-------------------------|-------------------------|
| 建物 | 3,004百万円 | 2,698百万円 |
| 土地 | 2,773百万円 | 2,485百万円 |
| 計 | 5,777百万円 | 5,183百万円 |

担保付債務は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (平成26年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 長期借入金 | 4,403百万円 | 4,070百万円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 147百万円 | |
| 計 | 4,550百万円 | 4,070百万円 |

(連結損益計算書関係)

1 営業収入の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日) |
|------|--|--|
| 物流収入 | 817百万円 | 708百万円 |
| 賃貸収入 | 1,469百万円 | 1,910百万円 |
| 計 | 2,286百万円 | 2,618百万円 |

2 営業原価の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日) |
|------|--|--|
| 賃貸原価 | 563百万円 | 727百万円 |

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日) |
|--------------|--|--|
| ポイント引当金繰入額 | 3百万円 | 14百万円 |
| 給料及び手当 | 9,431百万円 | 10,215百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 532百万円 | 582百万円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 58百万円 | 50百万円 |
| 退職給付費用 | 167百万円 | 173百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 19百万円 | 57百万円 |
| 地代家賃 | 4,246百万円 | 4,353百万円 |
| 減価償却費 | 2,489百万円 | 2,602百万円 |

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日) |
|-------|--|--|
| 車両運搬具 | 0百万円 | |

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日) |
|--------|---|---|
| 機械及び装置 | 3百万円 | 7百万円 |
| 土地 | | 69百万円 |
| 計 | 3百万円 | 77百万円 |

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日) |
|-----------|---|---|
| 建物 | 13百万円 | 23百万円 |
| 構築物 | 1百万円 | |
| 機械及び装置 | 3百万円 | 13百万円 |
| 車輛運搬具 | | 0百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 4百万円 | 3百万円 |
| 解体撤去費用他 | 31百万円 | 38百万円 |
| 計 | 54百万円 | 78百万円 |

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

| 用途 | 種類 | 場所 件数 | 減損損失 (百万円) |
|----|-----|-----------|---------------|
| 店舗 | 建物他 | 群馬県 1件 | 474 |

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

| | |
|-----------|--------|
| 建物 | 115百万円 |
| 構築物 | 0百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 9百万円 |
| リース資産 | 348百万円 |
| 計 | 474百万円 |

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.3%で割引いた額を適用しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

| 用途 | 種類 | 場所 件数 | 減損損失 (百万円) |
|----|-----|-----------|---------------|
| 店舗 | 建物他 | 埼玉県 1件 | 60 |

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

| | |
|-----------|-------|
| 建物 | 53百万円 |
| 構築物 | 0百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 3百万円 |
| リース資産 | 2百万円 |
| 計 | 60百万円 |

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5%で割引いた額を適用しております。

8 訴訟関連損失

当社がテナントとして出店している商業施設における電気料の適正負担額に関する訴訟に起因する支出額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 11百万円 | 0百万円 |
| 組替調整額 | 0百万円 | |
| 税効果調整前 | 12百万円 | 0百万円 |
| 税効果額 | 4百万円 | 0百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 7百万円 | 0百万円 |
| その他の包括利益合計 | 7百万円 | 0百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 20,867,800 | | | 20,867,800 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 683 | | | 683 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年5月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 375 | 18.00 | 平成24年2月29日 | 平成24年5月28日 |
| 平成24年10月5日 取締役会 | 普通株式 | 375 | 18.00 | 平成24年8月31日 | 平成24年11月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年5月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 375 | 18.00 | 平成25年2月28日 | 平成25年5月27日 |

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 20,867,800 | | | 20,867,800 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 683 | | | 683 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年5月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 375 | 18.00 | 平成25年2月28日 | 平成25年5月27日 |
| 平成25年10月7日 取締役会 | 普通株式 | 417 | 20.00 | 平成25年8月31日 | 平成25年11月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年5月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 417 | 20.00 | 平成26年2月28日 | 平成26年5月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 2,406百万円 | 2,943百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,406百万円 | 2,943百万円 |

2 重要な非資金取引の内容

(1) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
|---------------|--|--|
| 重要な資産除去債務の計上額 | 170百万円 | 186百万円 |

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| ファイナンス・リース取引に係る資産 の額 | 137百万円 | 750百万円 |
| ファイナンス・リース取引に係る債務 の額 | 148百万円 | 811百万円 |

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗建物であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | | | |
|---------|-------------------------|----------------|----------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 減損損失累計額 相当額 | 期末残高相当額 |
| 建物及び構築物 | 6,315 | 3,464 | 649 | 2,202 |

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (平成26年2月28日) | | | |
|---------|-------------------------|----------------|----------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 減損損失累計額 相当額 | 期末残高相当額 |
| 建物及び構築物 | 6,281 | 3,839 | 649 | 1,792 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(4) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (平成26年2月28日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 377 | 352 |
| 1年超 | 2,474 | 2,089 |
| 合計 | 2,851 | 2,442 |

リース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (平成26年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| リース資産減損勘定期末残高 | 578 | 499 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(5) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日) |
|---------------|--|--|
| 支払リース料 | 478 | 375 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 50 | 78 |
| 減価償却費相当額 | 428 | 296 |
| 減損損失 | 348 | |

(6) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (平成26年2月28日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 1,624 | 1,845 |
| 1年超 | 26,549 | 31,749 |
| 合計 | 28,173 | 33,595 |

3 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (平成26年2月28日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| リース料債権部分 | 575 | 540 |
| 見積残存価額部分 | | |
| 受取利息相当額 | 455 | 420 |
| リース投資資産 | 119 | 119 |

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | | | | | |
|---------|-------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
| リース投資資産 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 | 399 |

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (平成26年2月28日) | | | | | |
|---------|-------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
| リース投資資産 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 | 363 |

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | | | |
|---------|-------------------------|----------------|----------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 減損損失累計額 相当額 | 期末残高相当額 |
| 建物及び構築物 | 385 | 96 | | 289 |

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (平成26年2月28日) | | | |
|---------|-------------------------|----------------|----------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 減損損失累計額 相当額 | 期末残高相当額 |
| 建物及び構築物 | 385 | 116 | | 268 |

(4) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (平成26年2月28日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 9 | 10 |
| 1年超 | 336 | 325 |
| 合計 | 345 | 336 |

(5) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日) |
|----------|---|---|
| 受取リース料 | 56 | 56 |
| 減価償却費相当額 | 20 | 20 |
| 受取利息相当額 | 47 | 46 |

(6) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(7) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

4 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年 2月28日) | 当連結会計年度 (平成26年 2月28日) |
|------|--------------------------|--------------------------|
| 1年以内 | 216 | 216 |
| 1年超 | 2,950 | 2,733 |
| 合計 | 3,167 | 2,949 |

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期で安全性の高い預金等に限定しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達し、店舗等の設備投資に必要な資金は、銀行借入又はリース取引により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は、すべて短期の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

差入保証金は、主に店舗不動産の賃借に伴い差し入れたものであり、借手の信用リスクに晒されています。

買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であり、また、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は、短期的な運転資金の調達であり、また、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。金利の変動リスクに晒されています。

預り保証金は、当社の店舗に入居するテナントから預け入れされたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金に係る支払金利の変動リスクにつきましては、市場金利の動向を継続的に把握しその抑制に努めており、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することにより対応することとしております。

資金調達に係る流動リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、財務部門が適時に資金計画を作成・更新することなどにより十分な手元流動性を確保しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

前連結会計年度(平成25年2月28日)

| | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------|-------------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 2,406 | 2,406 | |
| (2) 売掛金 | 237 | 237 | |
| (3) 投資有価証券 其他有価証券 | 111 | 111 | |
| (4) 差入保証金 | 7,375 | 6,784 | 591 |
| 資産計 | 10,131 | 9,539 | 591 |
| (1) 買掛金 | 7,218 | 7,218 | |
| (2) 短期借入金 | 800 | 800 | |
| (3) 未払法人税等 | 1,479 | 1,479 | |
| (4) 長期借入金 | 14,377 | 14,499 | 122 |
| (5) リース債務 | 145 | 145 | 0 |
| (6) 預り保証金 | 2,875 | 2,711 | 163 |
| 負債計 | 26,895 | 26,854 | 41 |

当連結会計年度(平成26年2月28日)

| | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------|-------------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 2,943 | 2,943 | |
| (2) 売掛金 | 311 | 311 | |
| (3) 投資有価証券 其他有価証券 | 111 | 111 | |
| (4) 差入保証金 | 4,863 | 4,342 | 520 |
| 資産計 | 8,230 | 7,709 | 520 |
| (1) 買掛金 | 7,938 | 7,938 | |
| (2) 短期借入金 | 800 | 800 | |
| (3) 未払法人税等 | 1,337 | 1,337 | |
| (4) 長期借入金 | 15,470 | 15,534 | 63 |
| (5) リース債務 | 834 | 834 | 0 |
| (6) 預り保証金 | 3,561 | 3,398 | 162 |
| 負債計 | 29,942 | 29,843 | 99 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(4)差入保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2) 短期借入金及び (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金及び(5)リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の借入、または、リ - ス取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めており、リース債務は流動負債と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(6)預り保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区分 | 平成25年2月28日 | 平成26年2月28日 |
|-------|------------|------------|
| 非上場株式 | 0 | 0 |
| 差入保証金 | 245 | 247 |
| 預り保証金 | 161 | 182 |

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、差入保証金及び預り保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)差入保証金」及び「(6)預り保証金」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|--------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 2,406 | | | |
| 売掛金 | 237 | | | |
| 差入保証金 | 536 | 2,265 | 1,882 | 3,270 |
| 合計 | 3,179 | 2,265 | 1,882 | 3,270 |

当連結会計年度(平成26年2月28日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|--------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 2,943 | | | |
| 売掛金 | 311 | | | |
| 差入保証金 | 382 | 1,187 | 1,057 | 2,457 |
| 合計 | 3,636 | 1,187 | 1,057 | 2,457 |

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

| | 1年 以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|-------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金 | 800 | | | | | |
| 長期借入金 | 3,324 | 2,841 | 2,569 | 2,090 | 1,724 | 1,826 |
| リース債務 | 29 | 29 | 29 | 29 | 26 | |
| 合計 | 4,154 | 2,871 | 2,599 | 2,119 | 1,751 | 1,826 |

当連結会計年度(平成26年2月28日)

| | 1年 以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|-------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金 | 800 | | | | | |
| 長期借入金 | 3,495 | 3,259 | 2,762 | 2,396 | 1,915 | 1,640 |
| リース債務 | 193 | 191 | 192 | 189 | 67 | |
| 合計 | 4,489 | 3,451 | 2,954 | 2,586 | 1,983 | 1,640 |

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|--------------------------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 110 | 84 | 25 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 110 | 84 | 25 |
| 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 1 | 2 | 0 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 1 | 2 | 0 |
| 合計 | 111 | 86 | 25 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|--------------------------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 111 | 86 | 24 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 111 | 86 | 24 |
| 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | | | |
| 株式 | | | |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | | | |
| 合計 | 111 | 86 | 24 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

| 区分 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|-----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 73 | | 0 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 合計 | 73 | | 0 |

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) (百万円) | 当連結会計年度 (平成26年2月28日) (百万円) |
|-------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| (1) 退職給付債務 | 1,740 | 1,931 |
| (2) 年金資産 | 1,283 | 1,472 |
| (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) | 456 | 458 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 168 | 189 |
| (5) 退職給付引当金 (3) + (4) | 288 | 269 |

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) (百万円) | 当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) (百万円) |
|-------------------------------------|---|---|
| (1) 勤務費用 | 135 | 149 |
| (2) 利息費用 | 23 | 26 |
| (3) 期待運用収益 | 11 | 12 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 24 | 14 |
| (5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) | 171 | 177 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

| 前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
|--|--|
| 1.5% | 1.5% |

(3) 期待運用収益率

| 前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
|--|--|
| 1.0% | 1.0% |

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (平成26年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 資産除去債務 | 313百万円 | 378百万円 |
| 減損損失 | 379百万円 | 355百万円 |
| 賞与引当金 | 209百万円 | 229百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 114百万円 | 127百万円 |
| 前受金 | 105百万円 | 126百万円 |
| 未払事業税 | 108百万円 | 109百万円 |
| 借地権 | 91百万円 | 105百万円 |
| 退職給付引当金 | 101百万円 | 94百万円 |
| ポイント引当金 | 77百万円 | 83百万円 |
| 少額減価償却資産一括償却 | 34百万円 | 41百万円 |
| その他 | 108百万円 | 130百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,644百万円 | 1,782百万円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 資産除去費用 | 198百万円 | 244百万円 |
| 差入保証金 | 68百万円 | 166百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 8百万円 | 8百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 276百万円 | 419百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,368百万円 | 1,363百万円 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (平成26年2月28日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 繰延税金資産 | 565百万円 | 627百万円 |
| 固定資産 繰延税金資産 | 802百万円 | 735百万円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (平成26年2月28日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.30% | 37.60% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.11% | 0.10% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.01% | 0.01% |
| 役員賞与引当金 | 0.39% | 0.29% |
| 雇用促進税制による税額控除 | 0.08% | |
| 住民税均等割額 | 2.31% | 2.23% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 1.06% | 0.04% |
| その他 | 0.04% | 0.17% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.12% | 40.34% |

3 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成27年2月28日まで 37.6%

平成27年3月1日以降 35.2%

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積もり、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
| 期首残高 | 721百万円 | 891百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 154百万円 | 167百万円 |
| 時の経過による調整額 | 15百万円 | 19百万円 |
| その他の増減額(は減少額) | | 1百万円 |
| 期末残高 | 891百万円 | 1,076百万円 |

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸商業施設等を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は468百万円(賃貸収益は営業収入に、賃貸費用は営業原価に計上)、減損損失は24百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

| 連結貸借対照表計上額 | | | 期末時価 |
|------------|-------|--------|-------|
| 期首残高 | 期中増減額 | 期末残高 | |
| 7,574 | 2,951 | 10,525 | 9,581 |

- (注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、主な増加は不動産の取得(3,063百万円)であります。
3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸商業施設等を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は724百万円(賃貸収益は営業収入に、賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

| 連結貸借対照表計上額 | | | 期末時価 |
|------------|-------|--------|-------|
| 期首残高 | 期中増減額 | 期末残高 | |
| 10,525 | 253 | 10,778 | 9,449 |

- (注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、主な増加は不動産の取得(811百万円)であります。
3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

兄弟会社等

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--------------------|-------------------------------------|-------------------|-----------------------|---------------------------------|-------------------------------|---------------|----------------|---------------|-----|---------------|
| 法人主要 株主の 子会社 | イオントップバ リュ(株) (イオン (株)の子会社) | 千葉県 千葉市 美浜区 | 342 | PB商品の企 画・開発、 製造委託及 び供給 | | 商品の 仕入 | 商品の仕入 | 1,899 | 買掛金 | 187 |
| 法人主要 株主の 子会社 | イオンクレジット サービス(株)(イ オン(株)の子会社) | 東京都 千代田区 | 15,466 | 金融 サービス業 | | クレジット 業務委託 | クレジット 債権の譲渡 | 6,400 | 売掛金 | 141 |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場相場を勘案し決定しております。

上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--------------------|---------------------|-------------------|-----------------------|---------------------------------|-------------------------------|---------------|----------------|---------------|-----|---------------|
| 法人主要 株主の 子会社 | イオントップバ リュ(株) | 千葉県 千葉市 美浜区 | 572 | PB商品の企 画・開発、 製造委託及 び供給 | | 商品の 仕入 | 商品の仕入 | 1,778 | 買掛金 | 196 |
| 法人主要 株主の 子会社 | イオンクレジット サービス(株) | 東京都 千代田区 | 500 | 金融 サービス業 | | クレジット 業務委託 | クレジット 債権の譲渡 | 8,159 | 売掛金 | 182 |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場相場を勘案し決定しております。

上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,759円45銭 | 1,912円74銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 162円70銭 | 191円31銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 3,394 | 3,992 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 3,394 | 3,992 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 20,867,117 | 20,867,117 |

(重要な後発事象)

地位譲渡契約の締結

当社は、チルドセンターの建築工事について下記の内容のとおり平成26年3月27日付で地位譲渡契約を締結いたしました。また同日付で建物賃貸借契約を締結しております。

(1) 譲渡した相手先の名称

興銀リース株式会社

(2) 譲渡した内容

工事請負代金及び報酬額の一部

(3) 譲渡の時期

平成26年3月27日

(4) 譲渡の対価

1,051百万円

(5) 譲渡した資産の貸借対照表計上額

1,051百万円

(6) 影響額

当該事象の損益に与える影響はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------------|
| 短期借入金 | 800 | 800 | 0.68% | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 3,324 | 3,495 | 1.08% | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 29 | 193 | 0.37% | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 11,052 | 11,974 | 0.87% | 平成27年3月～平成33年2月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 115 | 641 | 0.37% | 平成27年3月～平成31年1月 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 15,322 | 17,105 | | |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 3,259 | 2,762 | 2,396 | 1,915 |
| リース債務 | 191 | 192 | 189 | 67 |

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|-----------------------------|--------|--------|---------|---------|
| 売上高(百万円) | 34,241 | 70,089 | 105,356 | 142,405 |
| 税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円) | 1,616 | 3,522 | 4,977 | 6,690 |
| 四半期(当期)純利益金額 (百万円) | 969 | 2,103 | 2,978 | 3,992 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円) | 46.48 | 100.81 | 142.72 | 191.31 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり 四半期純利益金額(円) | 46.48 | 54.33 | 41.92 | 48.59 |

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,031 | 2,311 |
| 売掛金 | 238 | 312 |
| リース投資資産 | 119 | 119 |
| 商品 | 3,778 | 4,143 |
| 貯蔵品 | 38 | 69 |
| 前渡金 | 0 | 5 |
| 前払費用 | 431 | 438 |
| 繰延税金資産 | 547 | 610 |
| 未収入金 | 1,114 | 1,223 |
| その他 | 4 | 345 |
| 流動資産合計 | 8,305 | 9,578 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 34,136 | 1 40,652 |
| 減価償却累計額 | 11,067 | 12,546 |
| 建物（純額） | 23,068 | 28,105 |
| 構築物 | 5,913 | 6,549 |
| 減価償却累計額 | 3,292 | 3,728 |
| 構築物（純額） | 2,620 | 2,821 |
| 機械及び装置 | 718 | 691 |
| 減価償却累計額 | 572 | 556 |
| 機械及び装置（純額） | 145 | 134 |
| 車両運搬具 | 49 | 47 |
| 減価償却累計額 | 46 | 45 |
| 車両運搬具（純額） | 3 | 2 |
| 工具、器具及び備品 | 5,554 | 5,606 |
| 減価償却累計額 | 3,966 | 4,591 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,588 | 1,014 |
| 土地 | 1 20,153 | 1 22,430 |
| リース資産 | 141 | 911 |
| 減価償却累計額 | 2 | 121 |
| リース資産（純額） | 138 | 789 |
| 建設仮勘定 | 2,177 | 2,064 |
| 有形固定資産合計 | 49,894 | 57,362 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 641 | 641 |
| ソフトウェア | 132 | 104 |
| 電話加入権 | 10 | 10 |
| 水道施設利用権 | 43 | 76 |
| 無形固定資産合計 | 827 | 832 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 112 | 111 |
| 関係会社株式 | 20 | 20 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 長期貸付金 | | 99 |
| 長期前払費用 | 1,605 | 1,602 |
| 繰延税金資産 | 790 | 720 |
| 差入保証金 | 7,620 | 5,109 |
| 投資仮勘定 | ² 226 | ² 409 |
| その他 | 12 | 12 |
| 貸倒引当金 | 6 | 5 |
| 投資その他の資産合計 | 10,380 | 8,079 |
| 固定資産合計 | 61,103 | 66,274 |
| 資産合計 | 69,409 | 75,853 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | ³ 7,390 | ³ 8,118 |
| 短期借入金 | 800 | 800 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ¹ 3,324 | 3,495 |
| リース債務 | 29 | 193 |
| 未払金 | 649 | 488 |
| 未払法人税等 | 1,396 | 1,267 |
| 未払消費税等 | 186 | 155 |
| 未払費用 | ³ 1,574 | ³ 1,830 |
| 前受金 | 417 | 484 |
| 預り金 | 156 | 137 |
| 賞与引当金 | 542 | 594 |
| 役員賞与引当金 | 58 | 50 |
| ポイント引当金 | 207 | 221 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | | 25 |
| その他 | 78 | 78 |
| 流動負債合計 | 16,810 | 17,943 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 11,052 | 1 11,974 |
| 関係会社長期借入金 | 1,450 | 1,450 |
| リース債務 | 115 | 641 |
| 退職給付引当金 | 287 | 269 |
| 役員退職慰労引当金 | 325 | 362 |
| 預り保証金 | 3,034 | 3,741 |
| 資産除去債務 | 891 | 1,076 |
| その他 | 832 | 833 |
| 固定負債合計 | 17,989 | 20,349 |
| 負債合計 | 34,799 | 38,293 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,912 | 3,912 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,102 | 4,102 |
| 資本剰余金合計 | 4,102 | 4,102 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 111 | 111 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 21,300 | 23,300 |
| 繰越利益剰余金 | 5,166 | 6,117 |
| 利益剰余金合計 | 26,578 | 29,528 |
| 自己株式 | 0 | 0 |
| 株主資本合計 | 34,593 | 37,543 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16 | 15 |
| 評価・換算差額等合計 | 16 | 15 |
| 純資産合計 | 34,609 | 37,559 |
| 負債純資産合計 | 69,409 | 75,853 |

【損益計算書】

| | (単位：百万円) | |
|--------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
| 売上高 | 130,831 | 142,427 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 3,553 | 3,778 |
| 当期商品仕入高 | 98,136 | 106,781 |
| 合計 | 101,689 | 110,560 |
| 商品期末たな卸高 | 3,778 | 4,143 |
| 商品売上原価 | 97,911 | 106,416 |
| 売上総利益 | 32,920 | 36,010 |
| 営業収入 | | |
| 賃貸収入 | 1,571 | 2,012 |
| 物流収入 | 971 | 873 |
| 営業収入合計 | 2,543 | 2,885 |
| 営業原価 | | |
| 賃貸原価 | 637 | 800 |
| 営業原価合計 | 637 | 800 |
| 営業総利益 | 34,825 | 38,096 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | 1,583 | 1,747 |
| 広告宣伝費 | 1,064 | 1,143 |
| ポイント引当金繰入額 | 3 | 14 |
| 給料及び手当 | 9,420 | 10,200 |
| 賞与 | 1,082 | 1,171 |
| 賞与引当金繰入額 | 532 | 581 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 58 | 50 |
| 退職給付費用 | 167 | 173 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 19 | 57 |
| 法定福利費 | 1,081 | 1,195 |
| 福利厚生費 | 203 | 206 |
| 消耗品費 | 1,537 | 1,727 |
| 地代家賃 | 4,233 | 4,340 |
| リース料 | 121 | 12 |
| 修繕費 | 1,305 | 1,573 |
| 水道光熱費 | 2,255 | 2,736 |
| 租税公課 | 629 | 788 |
| 減価償却費 | 2,439 | 2,558 |
| その他 | 1,161 | 1,351 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 28,903 | 31,633 |
| 営業利益 | 5,922 | 6,462 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日) |
|-----------------|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 74 | 54 |
| 受取配当金 | 3 | 2 |
| 受取事務手数料 | 256 | 275 |
| 違約金収入 | 5 | 1 |
| 貸倒引当金戻入額 | | 0 |
| 債務勘定整理益 | 18 | 52 |
| 雑収入 | 86 | 88 |
| 営業外収益合計 | 444 | 476 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 203 | 216 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | |
| 雑損失 | 4 | 15 |
| 営業外費用合計 | 208 | 231 |
| 経常利益 | 6,158 | 6,707 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | | 1 69 |
| 固定資産除却損 | 2 51 | 2 64 |
| 減損損失 | 3 474 | 3 60 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | |
| 出店計画中止損 | | 41 |
| 店舗閉鎖損失 | | 23 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | | 25 |
| 差入保証金売却損 | | 36 |
| 訴訟関連損失 | | 4 100 |
| 特別損失合計 | 526 | 421 |
| 税引前当期純利益 | 5,631 | 6,285 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,644 | 2,534 |
| 法人税等調整額 | 142 | 7 |
| 法人税等合計 | 2,501 | 2,541 |
| 当期純利益 | 3,129 | 3,743 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|-------------|-------|----------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 3,912 | 4,102 | 4,102 | 111 | 19,300 | 4,787 | 24,199 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | 2,000 | 2,000 | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 751 | 751 |
| 当期純利益 | | | | | | 3,129 | 3,129 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | 2,000 | 378 | 2,378 |
| 当期末残高 | 3,912 | 4,102 | 4,102 | 111 | 21,300 | 5,166 | 26,578 |

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------|------------|----------------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 0 | 32,214 | 8 | 8 | 32,223 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 751 | | | 751 |
| 当期純利益 | | 3,129 | | | 3,129 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 7 | 7 | 7 |
| 当期変動額合計 | | 2,378 | 7 | 7 | 2,386 |
| 当期末残高 | 0 | 34,593 | 16 | 16 | 34,609 |

当事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 3,912 | 4,102 | 4,102 | 111 | 21,300 | 5,166 | 26,578 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | 2,000 | 2,000 | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 792 | 792 |
| 当期純利益 | | | | | | 3,743 | 3,743 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | 2,000 | 950 | 2,950 |
| 当期末残高 | 3,912 | 4,102 | 4,102 | 111 | 23,300 | 6,117 | 29,528 |

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------|------------|----------------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 0 | 34,593 | 16 | 16 | 34,609 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 792 | | | 792 |
| 当期純利益 | | 3,743 | | | 3,743 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 0 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | | 2,950 | 0 | 0 | 2,950 |
| 当期末残高 | 0 | 37,543 | 15 | 15 | 37,559 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品(グロサリー)

売価還元原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 商品(生鮮・その他)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

| | |
|-----------|---------|
| 建物 | 31年～38年 |
| 建物付属設備 | 8年～18年 |
| 構築物 | 10年～35年 |
| 機械及び装置 | 7年～12年 |
| 車両運搬具 | 4年～6年 |
| 工具、器具及び備品 | 4年～10年 |

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイントカード制度に基づき顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(5) 店舗閉鎖損失引当金

当事業年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に賃貸収入と賃貸原価を計上する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 3,004百万円 | 2,698百万円 |
| 土地 | 2,773百万円 | 2,485百万円 |
| 計 | 5,777百万円 | 5,183百万円 |

担保付債務は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 長期借入金 | 4,403百万円 | 4,070百万円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 147百万円 | |
| 計 | 4,550百万円 | 4,070百万円 |

2 投資仮勘定

出店用地確保にかかわる支出金及び店舗賃借のための敷金、保証金等で開店までの既支出額であります。

3 関係会社に対する負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 買掛金 | 389百万円 | 397百万円 |
| 未払費用 | 327百万円 | 408百万円 |

(損益計算書関係)

1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日) |
|----|---|---|
| 土地 | | 69百万円 |

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日) |
|-----------|---|---|
| 建物 | 13百万円 | 23百万円 |
| 構築物 | 1百万円 | |
| 機械及び装置 | 0百万円 | 4百万円 |
| 車輛運搬具 | | 0百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 4百万円 | 2百万円 |
| 解体撤去費用他 | 30百万円 | 33百万円 |
| 計 | 51百万円 | 64百万円 |

3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

| 用途 | 種類 | 場所 件数 | 減損損失 (百万円) |
|----|-----|-----------|---------------|
| 店舗 | 建物他 | 群馬県 1件 | 474 |

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

| | |
|-----------|--------|
| 建物 | 115百万円 |
| 構築物 | 0百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 9百万円 |
| リース資産 | 348百万円 |
| 計 | 474百万円 |

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.3%で割引いた額を適用しております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

| 用途 | 種類 | 場所 件数 | 減損損失 (百万円) |
|----|-----|-----------|---------------|
| 店舗 | 建物他 | 埼玉県 1件 | 60 |

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

| | |
|-----------|-------|
| 建物 | 53百万円 |
| 構築物 | 0百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 3百万円 |
| リース資産 | 2百万円 |
| 計 | 60百万円 |

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5%で割引いた額を適用しております。

4 訴訟関連損失

当社がテナントとして出店している商業施設における電気料の適正負担額に関する訴訟に起因する支出額を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 683 | | | 683 |

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 683 | | | 683 |

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗建物であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | | | |
|---------|-----------------------|----------------|----------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 減損損失累計額 相当額 | 期末残高相当額 |
| 建物及び構築物 | 6,315 | 3,464 | 649 | 2,202 |

(単位：百万円)

| | 当事業年度 (平成26年2月28日) | | | |
|---------|-----------------------|----------------|----------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 減損損失累計額 相当額 | 期末残高相当額 |
| 建物及び構築物 | 6,281 | 3,839 | 649 | 1,792 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(4) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 | 377 | 352 |
| 1年超 | 2,474 | 2,089 |
| 合計 | 2,851 | 2,442 |

リース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| リース資産減損勘定期末残高 | 578 | 499 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(5) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日) | 当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日) |
|---------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 支払リース料 | 478 | 375 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 50 | 78 |
| 減価償却費相当額 | 428 | 296 |
| 減損損失 | 348 | |

(6) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 | 1,624 | 1,845 |
| 1年超 | 26,549 | 31,749 |
| 合計 | 28,173 | 33,595 |

3 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| リース料債権部分 | 575 | 540 |
| 見積残存価額部分 | | |
| 受取利息相当額 | 455 | 420 |
| リース投資資産 | 119 | 119 |

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | | | | | |
|---------|-----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
| リース投資資産 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 | 399 |

(単位：百万円)

| | 当事業年度 (平成26年2月28日) | | | | | |
|---------|-----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
| リース投資資産 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 | 363 |

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | | | |
|---------|-----------------------|----------------|----------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 減損損失累計額 相当額 | 期末残高相当額 |
| 建物及び構築物 | 385 | 96 | | 289 |

(単位：百万円)

| | 当事業年度 (平成26年2月28日) | | | |
|---------|-----------------------|----------------|----------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 減損損失累計額 相当額 | 期末残高相当額 |
| 建物及び構築物 | 385 | 116 | | 268 |

(4) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 | 9 | 10 |
| 1年超 | 336 | 325 |
| 合計 | 345 | 336 |

(5) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日) |
|----------|---|---|
| 受取リース料 | 56 | 56 |
| 減価償却費相当額 | 20 | 20 |
| 受取利息相当額 | 47 | 46 |

(6) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(7) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

4 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年 2月28日) | 当事業年度 (平成26年 2月28日) |
|------|------------------------|------------------------|
| 1年以内 | 216 | 216 |
| 1年超 | 2,950 | 2,733 |
| 合計 | 3,167 | 2,949 |

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区分 | 前事業年度 (平成25年 2月28日) | 当事業年度 (平成26年 2月28日) |
|-------|------------------------|------------------------|
| 子会社株式 | 20 | 20 |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 資産除去債務 | 313百万円 | 378百万円 |
| 減損損失 | 379百万円 | 355百万円 |
| 賞与引当金 | 203百万円 | 223百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 114百万円 | 127百万円 |
| 前受金 | 105百万円 | 126百万円 |
| 借地権 | 91百万円 | 105百万円 |
| 未払事業税 | 101百万円 | 103百万円 |
| 退職給付引当金 | 101百万円 | 94百万円 |
| ポイント引当金 | 77百万円 | 83百万円 |
| 少額減価償却資産一括償却 | 33百万円 | 40百万円 |
| その他 | 91百万円 | 110百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,614百万円 | 1,749百万円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 資産除去費用 | 198百万円 | 244百万円 |
| 差入保証金 | 68百万円 | 166百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 8百万円 | 8百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 276百万円 | 419百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,337百万円 | 1,330百万円 |

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産 繰延税金資産 | 547百万円 | 610百万円 |
| 固定資産 繰延税金資産 | 790百万円 | 720百万円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.30% | 37.60% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.12% | 0.11% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.01% | 0.01% |
| 役員賞与引当金 | 0.42% | 0.30% |
| 住民税均等割額 | 2.49% | 2.36% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 1.13% | 0.04% |
| その他 | 0.03% | 0.12% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.42% | 40.44% |

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成27年2月28日まで 37.6%

平成27年3月1日以降 35.2%

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合の影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積もり、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-----------------|-------|----------------------------|-------|----------------------------|
| | 自 | 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 自 | 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
| 期首残高 | | 721百万円 | | 891百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | | 154百万円 | | 167百万円 |
| 時の経過による調整額 | | 15百万円 | | 19百万円 |
| その他の増減額(は減少額) | | | | 1百万円 |
| 期末残高 | | 891百万円 | | 1,076百万円 |

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,658円57銭 | 1,799円96銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 149円98銭 | 179円41銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 3,129 | 3,743 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 3,129 | 3,743 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 20,867,117 | 20,867,117 |

(重要な後発事象)

地位譲渡契約の締結

当社は、チルドセンターの建築工事について下記の内容のとおり平成26年3月27日付で地位譲渡契約を締結いたしました。また同日付で建物賃貸借契約を締結しております。

(1) 譲渡した相手先の名称

興銀リース株式会社

(2) 譲渡した内容

工事請負代金及び報酬額の一部

(3) 譲渡の時期

平成26年3月27日

(4) 譲渡の対価

1,051百万円

(5) 譲渡した資産の貸借対照表計上額

1,051百万円

(6) 影響額

当該事象の損益に与える影響はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|--------|---------|-------------------|-------------------|----|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)武蔵野銀行 | 25,066 | 79 |
| | | (株)関西スーパーマーケット | 23,200 | 18 |
| | | 丸三証券(株) | 7,350 | 6 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 20,000 | 4 |
| | | 大正製薬ホールディングス(株) | 300 | 2 |
| | | (株)秩父総合食品卸売市場 | 600 | 0 |
| | | (株)秩父魚菜市场 | 1,000 | 0 |
| | | (株)バナーズ | 1,500 | 0 |
| 計 | | 79,016 | 111 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 34,136 | 6,723 | 207 (53) | 40,652 | 12,546 | 1,609 | 28,105 |
| 構築物 | 5,913 | 637 | 0 (0) | 6,549 | 3,728 | 435 | 2,821 |
| 機械及び装置 | 718 | 17 | 44 | 691 | 556 | 24 | 134 |
| 車両運搬具 | 49 | 0 | 2 | 47 | 45 | 1 | 2 |
| 工具、器具 及び備品 | 5,554 | 114 | 62 (3) | 5,606 | 4,591 | 681 | 1,014 |
| 土地 | 20,153 | 2,387 | 110 | 22,430 | | | 22,430 |
| リース資産 | 141 | 772 | 2 (2) | 911 | 121 | 118 | 789 |
| 建設仮勘定 | 2,177 | 7,177 | 7,291 | 2,064 | | | 2,064 |
| 有形固定資産計 | 68,843 | 17,831 | 7,722 (60) | 78,952 | 21,590 | 2,870 | 57,362 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 641 | | | 641 | | | 641 |
| ソフトウェア | 223 | 16 | 8 | 232 | 128 | 45 | 104 |
| 電話加入権 | 10 | | | 10 | | | 10 |
| 水道施設利用権 | 62 | 38 | | 101 | 24 | 6 | 76 |
| 無形固定資産計 | 937 | 55 | 8 | 984 | 152 | 51 | 832 |
| 長期前払費用 | 2,493 | 179 | 153 | 2,519 | 916 | 153 | 1,602 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|-------|---------------|----------|
| 建物 | フォルテ津田沼店店舗 | 2,741百万円 |
| | フォルテ行徳店店舗 | 1,341百万円 |
| | 坂戸石井店店舗 | 579百万円 |
| 土地 | 千葉県野田市柳沢土地取得 | 828百万円 |
| | 群馬県高崎市下豊岡土地取得 | 728百万円 |
| | 埼玉県熊谷市玉井土地取得 | 449百万円 |
| リース資産 | フォルテ津田沼店店舗 | 105百万円 |
| | 北本二ツ家店店舗 | 101百万円 |
| | フォルテ行徳店店舗 | 101百万円 |

2 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、新店5店舗の新設及び店舗の増改築によるものです。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金(固定) | 6 | | | 0 | 5 |
| 賞与引当金 | 542 | 594 | 542 | | 594 |
| 役員賞与引当金 | 58 | 50 | 58 | | 50 |
| ポイント引当金 | 207 | 221 | 207 | | 221 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | | 25 | | | 25 |
| 役員退職慰労引当金 | 325 | 57 | 20 | | 362 |

(注) 貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒懸念債権等の個別回収可能性の見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 現金 | 1,528 |
| 銀行預金 | |
| 当座預金 | 659 |
| 普通預金 | 1 |
| 別段預金 | 0 |
| 外貨普通預金 | 120 |
| 小計 | 782 |
| 合計 | 2,311 |

b 売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------------------|---------|
| イオンクレジットサービス(株) | 182 |
| (株)ジェーシービー | 107 |
| アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc. | 16 |
| その他 | 5 |
| 合計 | 312 |

(ロ)滞留状況

| 当期首残高 (百万円) (a) | 当期発生高 (百万円) (b) | 当期回収高 (百万円) (c) | 当期末残高 (百万円) (d) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--------|---------|
| 238 | 11,287 | 11,213 | 312 | 97.3 | 8.9 |

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100 \quad \text{滞留期間} = \frac{((a)+(d)) \div 2}{(b) \div 365}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

| 区分 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 青果 | 171 |
| 海産 | 149 |
| 精肉 | 117 |
| 日配 | 136 |
| 一般食品 | 2,374 |
| 菓子 | 515 |
| 雑貨 | 662 |
| グロサリーギフト | 17 |
| 合計 | 4,143 |

d 貯蔵品

| 区分 | 金額(百万円) |
|-----|---------|
| 制服 | 52 |
| その他 | 16 |
| 合計 | 69 |

e 差入保証金

| 区分 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 店舗等賃借 保証金及び敷金 | 4,911 |
| その他 | 198 |
| 合計 | 5,109 |

負債の部

a 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 三菱食品(株) | 872 |
| 旭食品(株) | 419 |
| 三井食品(株) | 357 |
| (株)ホームデリカ | 297 |
| イオントップバリュ(株) | 196 |
| その他 | 5,974 |
| 合計 | 8,118 |

b 長期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) |
|--------------|----------------|
| (株)武蔵野銀行 | 5,642 (1,203) |
| (株)みずほ銀行 | 2,923 (723) |
| (株)埼玉りそな銀行 | 2,868 (651) |
| (株)千葉銀行 | 865 (199) |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 785 (179) |
| その他 | 2,384 (538) |
| 合計 | 15,470 (3,495) |

(注) 金額欄の()は内書きで、「1年内返済予定の長期借入金」の金額であり、貸借対照表上は流動負債に表示しております。

c 預り保証金

| 区分 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 店舗等賃貸 保証金及び敷金 | 3,689 |
| その他 | 52 |
| 合計 | 3,741 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 事業年度 | 3月1日から2月末日まで |
| 定時株主総会 | 5月中 |
| 基準日 | 2月末日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 8月31日 2月末日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | <p>1 株主優待の内容 米(魚沼産コシヒカリ)または当社商品券またはJCBギフトカードの贈呈</p> <p>2 対象者及び贈呈基準 毎年2月末日現在の株主</p> <p>(1) 所有株式数100株(1単元)以上500株未満の株主 ...米2キロ または当社商品券または JCBギフトカード千円</p> <p>(2) 所有株式数500株以上1,000株未満の株主 ...米3キロ または当社商品券または JCBギフトカード2千円</p> <p>(3) 所有株式数1,000株以上3,000株未満の株主 ...米5キロ または当社商品券または JCBギフトカード3千円</p> <p>(4) 所有株式数3,000株以上5,000株未満の株主 ...米8キロ または当社商品券または JCBギフトカード4千円</p> <p>(5) 所有株式数5,000株以上の株主 ...米10キロ または当社商品券または JCBギフトカード5千円</p> <p>3 贈呈時期 毎年6月下旬以降、現品を発送</p> |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第54期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)平成25年5月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第54期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)平成25年5月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第55期第1四半期(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)平成25年7月12日関東財務局長に提出。

第55期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)平成25年10月11日関東財務局長に提出。

第55期第3四半期(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)平成26年1月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成25年5月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成26年4月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年5月23日

株式会社ベルク
取締役会 御中

海南監査法人

| | | |
|----------------|-------|------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 古川雅一 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 溝口俊一 |

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルク及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベルクの平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ベルクが平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月23日

株式会社ベルク
取締役会 御中

海南監査法人

| | | |
|----------------|-------|------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 古川雅一 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 溝口俊一 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルクの平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。